

統合報告書
2016



経営理念

価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献します。
より良い地球環境の実現に努め、倫理的・社会的責任を果たすとともに、
顧客・株主・従業員をはじめ全ての人々を大切に、企業価値の最大化を目指して、
誠心誠意をもって「考働」します。

考働：考えて働くという当社の造語

目次

プロフィール	2
トップコミットメント	3
パフォーマンス	9
特集	11
製品部門別概況	13
グローバル・オペレーション	16
ガバナンス	17
CSR活動	19
社会とニチコン	23
環境とニチコン	26
研究開発活動	29
事業等のリスク	30
財務の概況	31
連結財務諸表	33
独立監査人の監査報告書	52
連結子会社	53
会社概要、株式情報	54

編集にあたって

当社グループの経営や財務情報、非財務情報を含む企業活動についてさまざまなステークホルダーの皆さまにお伝えするため、「アニュアルレポート(年次報告書)」と「社会・環境報告書」を合体させ、「統合報告書」として作成しています。

参考にしたガイドライン

「環境報告ガイドライン(2012年版)」(環境省)
「ISO26000」(社会的責任に関する手引)

対象期間

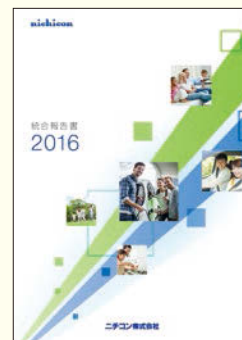
本報告書は2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日:2016年3月期)の活動とその実績を報告するものです。ただし、一部、2016年4月以降の活動・実績にも言及しています。

対象範囲

ニチコン株式会社および連結子会社

〈業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項〉

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、経済状況の変化、為替変動によるリスク、価格競争リスク、海外進出の潜在リスク、法的規制の変更・強化などのさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにおける詳細については、事業等のリスク(P.30)に記載しております。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。



表紙のポイント

表紙のビジュアルは、当社グループの2つの事業「NECST (Nichicon Energy Control System Technology) 事業」と「コンデンサ事業」が、自動車や家電、環境・エネルギーなどの分野において、人々の暮らしを支え、社会の発展に貢献していく姿を表現しています。

モノづくりからコトづくり、製造業から創造業へ

当社グループは1950年に滋賀県草津市で受変電設備用コンデンサの製造を開始し、続いて電子機器用コンデンサを立ち上げ、家電製品や情報通信機器、電子制御の急速な発展とともに業容を拡大してまいりました。今日では、あらゆる電子・電機機器に欠かせないコンデンサや回路製品の開発・製造・販売を手がけ、「アルミ電解コンデンサ」「フィルムコンデンサ」「回路製品」の3つのコア事業を力強く展開しています。

近年では、創立以来培った電気を効率的にマネジメントする独自技術を活かして、家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」や、世界初のV2H (Vehicle to Home) システムである「EVパワー・ステーション」、EV用急速充電器、公共・産業用蓄電システムなどについて新製品を続々と市場に投入しています。

一方、海外市場では中国・インドをはじめとする新興国にお

いて販売網の拡充や、生産力や技術開発力を強化し、現地調達への推進や生産性向上により原価低減への取り組みを進めています。

今後も当社グループは、品質・コスト・納期・サービス・技術など、あらゆる面で最上級を目指す「トップノッチ経営」の方針の下、コンデンサ事業本部とNECST事業本部の2事業本部で開発から販売まで一貫通貫体制により事業を力強く推進。特に「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」の重点4市場に注力していきます。

また、「モノづくりからコトづくり」「製造業から創造業への変革」を目指して、顧客の期待以上の価値ある製品を提案し、お客さまに喜びと感動を提供してまいります。

NECST製品



EVパワー・ステーション



EV用急速充電器



ホーム・パワー・ステーション



スマートアグリネットワーク

コンデンサ製品



アルミ電解コンデンサ



フィルムコンデンサ



「トップノッチ経営」のもと、喜びや感動を提供し続ける創造業を目指していきます。

皆さまには平素より格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。

2016年3月期の当社グループの業績と、現在取り組んでいる施策、今後の経営方針などについてご説明をさせていただきます。



代表取締役社長
吉田茂雄

代表取締役会長
武田一平

2016年3月期について

自動車関連機器や 家庭用蓄電システムが好調

2016年3月期のわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益改善の動きが見られましたが、新興国経済の減速の影響を受け、景気の回復は緩やかなものとなりました。海外においては、米国で個人消費の増加や雇用状況の改善が進んだことにより概ね堅調に推移し、欧州では緩やかながら回復基調が進みました。一方、新興国は中国経済の減速基調が続いたほか、資源価格の下落により他の新興国の景気が悪化し、先行きの不透明感が強まりました。

こうした状況の中、当社グループは高い成長が期待できる自動車・パワーエレクトロニクス向けを中心とした

コンデンサ事業を強化するとともに、NECST事業を新たな経営の柱にすべく事業の拡大に取り組みました。

その結果、売上高は109,816百万円(前期比2.4%増)、営業利益4,778百万円(前期比23.2%増)、親会社株主に帰属する当期純損失は591百万円(前年度は2,258百万円の純利益)となりました。

製品分野別にみると、電子機器用で自動車関連機器向けや産業機器向けが堅調に推移しましたが、家電機器向けの売上が減少したことなどにより減収となりました。回路製品は各種電源や家庭用蓄電システムなどの需要が堅調に推移したことにより増収となりました。電力・機器用および応用機器は、自動車・鉄道向け機器用フィルムコンデンサの売上が減少したため減収となりました。

海外ではアジア市場において家電機器向けなどの

経営方針と事業戦略

トップノッチ経営

「品質・コスト・納期・サービス・技術」などあらゆる面で最上級を目指す

2つの事業本部制による成長戦略

開発から販売まで各事業本部が一気通貫でマネジメントする組織体制の完成

3つのコア事業とターゲット

アルミ電解コンデンサ／フィルムコンデンサ／回路製品

コンデンサ事業本部

アルミ電解コンデンサ

フィルムコンデンサ

NECST (Nichicon Energy Control System Technology) 事業本部

回路製品

成長市場への拡販

新市場の創出



売上が減少し、海外売上高は63,543百万円(前期比3.8%減)となりました。この結果、海外売上比率は前期比3.7ポイント下降し、57.9%となりました。当社グループとしては、今後とも海外市場での拡販に努め、成長路線を描いてまいります。

コンデンサとNECSTの両軸で さらなる成長を目指す

昨年、パリで開催されたCOP21(気候変動枠組条約第21回締約国会議)で地球温暖化対策の枠組みが定められました。参加各国では、地球温暖化効果ガス削減に向けた活動が推進されることにより、EV(電気自動車)・FCV(燃料電池自動車)や、再生可能エネルギーを活用したゼロエネルギー住宅の普及、産業界でのインバータ技術の活用などが、さらに進むことが期待されます。

当社グループは「より良い地球環境の実現に努めること」そして、「価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献すること」を経営理念に掲げており、2010年にNECSTプロジェクトを立ち上げ、2013年には開発・製造・販売の一気通貫で事業を展開するNECST事業本部とコンデンサ事業本部の2事業本部制に移行しました。

NECST、コンデンサの両事業を車の両輪として、さらなる成長を加速させていくという目標を掲げ事業を推進しています。

コンデンサ事業では、自動車電装用のアルミ電解コンデンサやEV、HVモーター駆動用フィルムコンデンサなど信頼性の高い商品を開発するとともに、再生可能エネルギーやFA機器向けなどのパワーエレクトロニクス分野についても高速充放電に対する独自技術やインバータ回路への提案など、当社の高い技術力でソリューションを提供してきました。これらの結果、着実に実績を伸ばしており、引き続き、強みを活かして事業を推進してまいります。

NECST事業では、業界に先駆けて市場導入した家庭用蓄電システムやV2Hシステム、そして省スペース型のEV用急速充電器、災害時のバックアップとして機能する公共・産業用蓄電システムなど、独自技術を活かして電気を効率的にマネジメントする商品展開を推進してきました。2015年に発売した家庭用蓄電システムの大容量(12kWh)タイプには、エネルギー管理支援サービスとして遠隔見守り・制御ができる機能を搭載しています。NECST事業については、これらの商品が好調に推移し、今後とも事業が大きく拡大する可能性が高いことから、成長分野の商品開発や営業活動にさらに力を注ぐとともに、シナジー効果を発揮できるM&Aも前向きに検討してまいります。

これらの取り組みを強力に推し進めるために、品質・コスト・納期・サービス・技術など、あらゆる面で最上級を目指す「トップノッチ経営」を掲げています。そして、お客さまに期待以上の価値を提案し、喜びや感動を提供する「コトづくり」のできる「創造業」として、皆さまの信頼に応える企業であり続けたいと考えています。

2017年3月期以降の取り組みについて

成長市場への拡販と 新市場の創出

コンデンサ事業では自動車、パワーエレクトロニクス分野に対して、アルミ電解、フィルム、導電性高分子アルミ固体電解、電気二重層の各コンデンサで、魅力的な新製品を積極的に投入するとともに生産力を強化していきます。自動運転などによる市場拡大が見込まれる自動車電装用アルミ電解コンデンサの販売拡大やEV、HVモーター駆動用フィルムコンデンサのさらなる競争力の強化による採用車種の拡大を目指します。また、EV普及が加速する中国に向けては日本でのEV用急速充電器や車載用充電器の実績を強みにアルミ電解コンデンサの拡販に注力します。再生可能エネルギー、FA機器向けなどのパワーエレクトロニクス分野では、引き続き独自の高速充放電技術やインバータ回路へのソリューション提案に力を注ぎます。さらにエアコンは世界的にインバータ化率が着実に上がっていることから、きめ細かく営業活動を展開し確実に需要を取り込んでまいります。ウェアラブル機器向けにはφ4×30Lミリメートルの極細形状に2.7V1Fを収容できる極細形電気二重層コンデンサや、モバイル機器向けに厚さ3ミリメートル・耐電圧330～400Vの新形状アルミ電解コンデンサを開発しました。導電性高分子アルミ固体電解コンデンサでは、パソコンのマザーボードやサーバー用などを中国・宿遷工場で生産を進めています。

NECST事業では、太陽光発電の自家消費時代を見据え、大容量12kWhや、15年保証の家庭用蓄電システムを拡販して、今後もリーディングカンパニーとして新製品を展開して大きく事業を成長させてまいります。また、EVの普及拡大に向けて、V2HシステムやEV用急速充電器の小型・軽量・高効率化を進めます。V2Hシステムではさらなる利便性を向上したアドバンスモデルをラインアップ

に加え、EV用急速充電器では現行の20、30kW出力機より小型化と高出力化を実現した25、35kW出力機を取り揃え販売拡大を図ります。公共・産業用蓄電システムでは、これまでの多くの設置実績をベースに、さらなる拡販を図ってまいります。また、昨年7月にグループ会社に迎えたユタカ電機製作所が得意とするATMや自動改札機、アミューズメント、通信基地局、船舶機器向けの電源などの技術を活かし、シナジー効果による事業領域の拡大を進めています。

医療用電源では、全国に設置が進む、がん治療のための粒子線治療施設に加速器電源の納入を進め高いシェアを有し、建設中を含む国内16施設のうち11施設に加速器用電源を納入しており、当社が得意とする技術を活かし粒子線治療装置の普及に貢献しています。

こうした事業活動により2017年3月期の売上高は115,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円を見込んでいます。

研究開発について

社内の研究体制強化とともに 産学連携も推進

現在は第四次産業革命の真っ只中にあると言われています。従来、家電や情報機器は個別に機能していましたが、今日では各機器がインターネットで結ばれ、連携して機能するようになりました。また、2016年は先進運転支援システム(ADAS)が自動車業界を牽引すると見ており、東京オリンピックが開催される2020年には自動車の自動運転が広く実用化されとの話も出ています。一方、産業界においてはM2MやIoTにより機械と機械が結ばれ、ロボットがロボットを生産する時代となり、人工知能も今以上に進化を遂げていくことでしょう。このような技術の進化の激しい今日において、当社グループは常に柔軟な

思想でスピード感を持って研究に取り組み、技術の先端を走る企業であり続けたいと考えています。

研究開発において、当社グループでは2014年にNECST事業本部に開発センター、2015年にコンデンサ事業本部に技術センターを新設して研究体制を強化し、新製品開発のスピードアップと基礎技術開発の強化を図っています。

NECST事業本部ではお客さまの要望に応えるだけでなく、提案型で業界に先駆けて発売している商品開発に力を注いでいます。それらの商品は当社グループの経営理念に基づいて生まれてきたものであり、企業として諦めずに開発を継続し、他社より一歩前に出ることが出来る先進的なものと確信しています。昨年には京都地域スーパークラスタープログラムという産学・産産連携の開発プログラムで、京都大学、ローム株式会社との共同研

究により次世代パワー半導体材料シリコンカーバイド(SiC)を用いた高効率のSiC電力変換モジュールを開発しました。このモジュールは1MHz、1kW出力を実現しており、今後ますます高周波化が進むパワーエレクトロニクス領域のニーズを先取りした開発を進めていきます。将来的には、家庭用蓄電システム、V2Hシステム、EV用急速充電器、公共・産業用蓄電システムに展開し、さらなる価値を提供します。

技術センターでは、自社開発だけでなく、産学連携の研究にも力を注いでいます。最近の事例では、「電解液の分子レベルの設計・合成」というテーマで2010年から三重大学と共同研究を進めた結果、105℃で750V以上に耐え得る新規電解質の開発に成功し、業界最高の定格電圧に対応できる電解液の実現に目途をつけました。この開発により、パワーエレクトロニクス市場のハイパワー化、

東京大学生産技術研究所との産学連携

当社は、東京大学生産技術研究所とエネルギーの地産地消の実現とスマート社会の創造に寄与することを目的に柔軟でダイナミックな運営方法を取り入れた「産学連携研究協力協定」を締結し、包括的な連携研究を推進していきます。

本協定では、既存技術の延長線上では到達できない画期的な新技術・新工法を用いた次世代デバイスの開発と、SiCやGaNなどのパワー半導体を従来より高い周波数で駆動する小型・高機能の次世代NECST製品の開発により、新たな価値創造を行うと共に、新規ビジネスの立ち上げを担う人材の育成も行います。また、メーカーに求められる品質水準がますます高度化するなかで、科学的な原理とビッグデータを活用したシミュレーション技術を適用して革新的な開発、生産工程を構築し、当社のコンデンサやモジュール、

蓄電システムやV2H等のNECST製品の開発スピードの加速と高品質、圧倒的なコスト競争力を実現します。



ニチコン会長 武田一平(左)／東京大学生産技術研究所 所長 藤井輝夫(右)

高効率化に求められるアルミ電解コンデンサの高耐電圧化が可能となり、今後当社が注力する市場へのさらなる拡大が期待できます。

堅実・健全な財務体質の期待

変化の激しい時代の中で スピード感をもって対応

当社グループは2015年8月に創立65周年を迎えました。これもひとえにさまざまなステークホルダーの皆さまのご支援の賜物と感謝しております。創立以来、品質を第一に高品質な商品をリーズナブルな価格でタイムリーに納入し、しっかりとサポートするQCDSを徹底してきたことが会社の継続・発展につながったと考えています。今後も、このような活動を推進していくために、従業員には「具体的に課題をどのように解決していくのかを明確にすること」「お客さまに感動を与えられる圧倒的なスピードで対応すること」「組織のリーダーはプレイングマネージャーとして率先垂範してメンバーと一緒に取り組むこと」「正確な情報を共有すること」「互いに切磋琢磨して強いチームをつくること」という5つを行動指針として、常に取り組むことによって業績向上を図っていきたいと考えています。

また、企業の持続的成長を目指し積極的な事業戦略を展開していくためには、強靱な財務体質の構築が欠かせません。当社グループは安定した財務体質を維持しており、高い健全性を確保しています。さらに、当社グループは株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題と認識し、企業価値の最大化と企業体質の強化を図ることにより、配当の安定的増加に努めています。2016年3月期の年間配当金は1株当たり20円とさせていただきました。



株主・投資家の皆さまをはじめ、各ステークホルダーの皆さまには、なお一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2016年6月29日

ニチコン株式会社
代表取締役会長

代表取締役社長

武田一平

吉田茂雄

財務情報

	単位：百万円					単位：千米ドル
	2016/3	2015/3	2014/3	2013/3	2012/3	2016/3
【各期間】						
売上高	¥ 109,816	¥ 107,294	¥ 104,690	¥ 90,813	¥ 107,659	\$ 974,496
営業利益	4,778	3,877	4,216	(3,360)	2,135	42,403
税金等調整前当期純利益	347	4,381	4,336	(4,718)	2,693	3,079
親会社株主に帰属する当期純利益	(591)	2,258	3,183	(6,237)	1,157	(5,248)
設備投資額	2,565	2,401	2,315	5,353	15,394	22,765
減価償却費	4,378	4,279	5,137	7,554	9,151	38,851
【各期末】						
総資産	136,684	141,252	135,050	125,742	139,150	1,212,916
自己資本	96,855	103,298	96,406	88,348	92,850	859,476
1株当たりの情報	単位：円					単位：米ドル
当期純利益	¥ (8.49)	¥ 31.65	¥ 44.56	¥ (87.30)	¥ 16.20	(0.08)
配当金	20.00	18.00	16.00	15.00	15.00	0.18
純資産	1,390.80	1,473.12	1,349.49	1,236.67	1,299.69	12.34
自己資本比率	70.9%	73.1%	71.4%	70.3%	66.7%	
自己資本当期純利益率(ROE)	(0.6)	2.3	3.4	(6.9)	1.2	

注：1. 百万円未満は四捨五入して表示しています。

2. 米ドル表示は、便宜上、2016年3月期末における実勢為替相場である1米ドル=112.69円により換算しています。

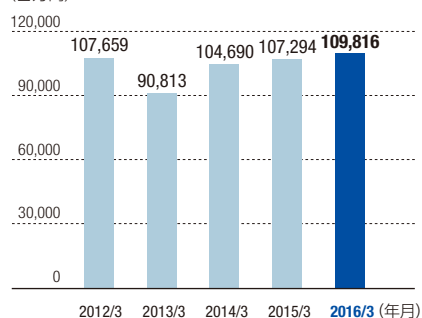
3. 各年度とも、改訂後の連結財務諸表規則に準じ組み替えて表示しています。

非財務情報

	2016/3	2015/3	2014/3	2013/3	2012/3
【各期末】					
従業員数(名)	4,818	4,809	5,792	6,026	6,901
度数率	0.216	0.221	0.224	0.459	0.551
強度率	0.003	0.000	0.007	0.020	0.021
重油使用量(kℓ)	954	1,072	4,796	12,596	19,062
LPG(液化石油ガス)使用量(kg)	291,935	305,378	371,366	345,915	492,121
電力使用量(千kWh)	708,805	638,863	608,313	612,170	1,049,244
上水使用量(万t)	38	39	48	44	48
地下水使用量(万t)	736	694	701	1,064	953
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	327,690	297,549	286,681	294,463	493,835
排水量(万t)	579	533	542	821	783
化学物質取扱量(t)	204.19	199.37	201.03	171.35	316.59
化学物質排出量(t)	17.74	26.87	30.04	16.77	18.01

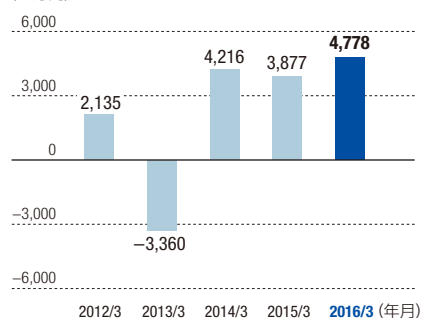
■ 売上高

(百万円)



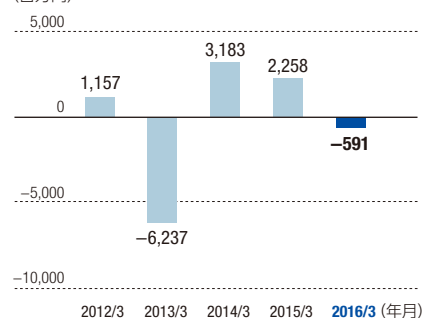
■ 営業利益

(百万円)



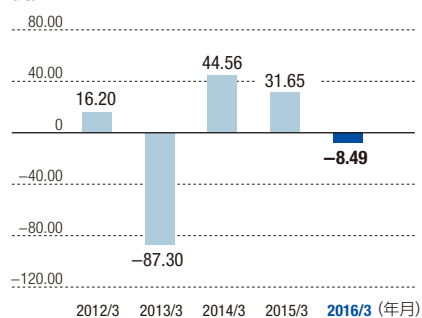
■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



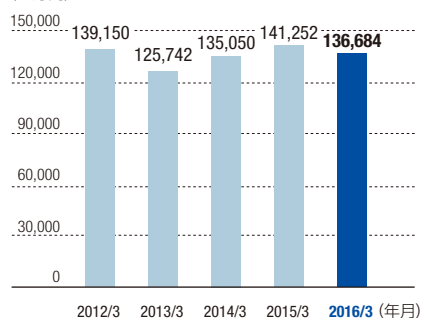
■ 1株当たり当期純利益

(円)



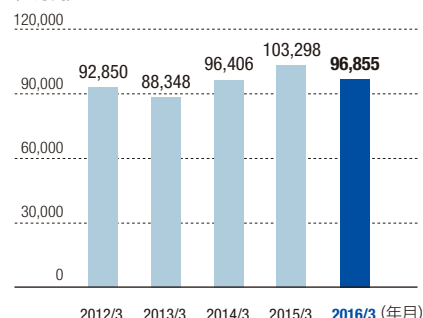
■ 総資産

(百万円)



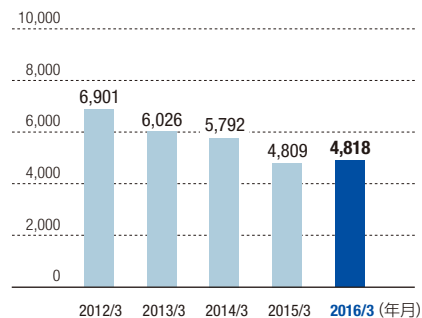
■ 自己資本

(百万円)



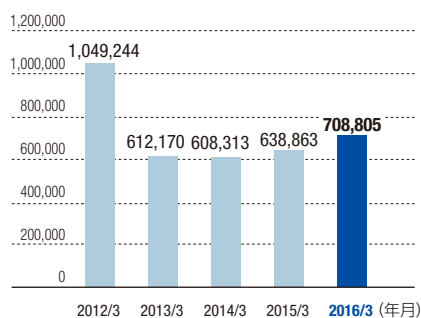
■ 従業員数

(名)



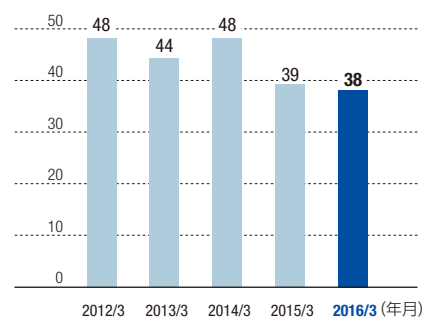
■ 電力使用量

(千kWh)



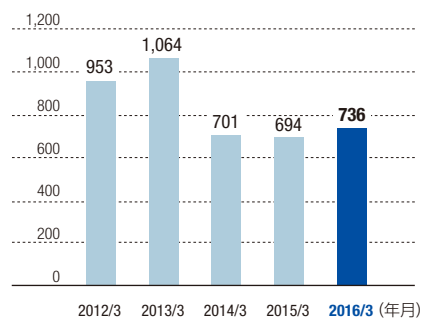
■ 上水使用量

(万t)



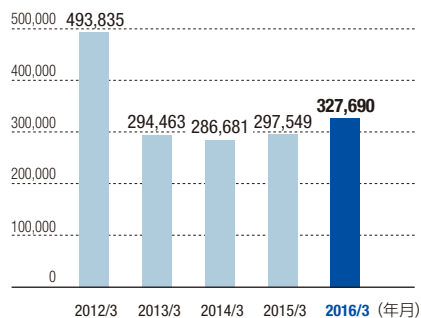
■ 地下水使用量

(万t)



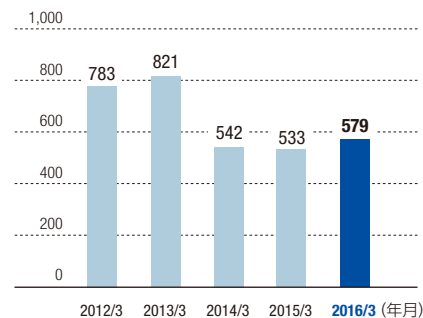
■ CO2排出量

(t-CO2)



■ 排水量

(万t)



EV-Solution

今後、成長が見込まれるEV関連市場にコンデンサ事業、NECST事業の両事業から製品を提供してまいります。

EVなどの次世代自動車の普及拡大は、地球環境保護の観点から重要なテーマとなっています。国内外の自動車メーカーは近年になって新車種を積極的に投入しており、世界的に成長が見込まれています。

当社グループは、こうした需要を確実に獲得するため、コンデンサ事業とNECST事業の両事業から、さまざまな製品を提供しています。NECST事業では、EVなどから電気を取り出し家庭の電力として利用するV2Hシステム「EVパワー・ステーション」や、EV用急速充電器、車載用充電器などを市場に投入しています。また、コンデンサ事業では自動車電装用のアルミ電解コンデンサやEV、HVモーター駆動用フィルムコンデンサなど高い信頼性を強みに各自動車メーカーへの営業活動を積極的に推進しています。

EVや各種自動車に採用されるコンデンサの役割

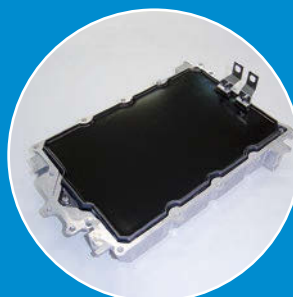
EV、HVには駆動用モーター制御に欠かせないフィルムコンデンサや電装用アルミ電解コンデンサをはじめ、車載用充電器や各種電装機器に電気を供給するDC-DCコンバータなどを提供しています。また、EVだけではなく通常のガソリン車のエンジン回りやカメラ、パワーステアリング、カーナビ、カーステレオなどの電子部品にも各種コンデンサが採用されています。

コンデンサ事業

電子部品として



アルミ電解
コンデンサ

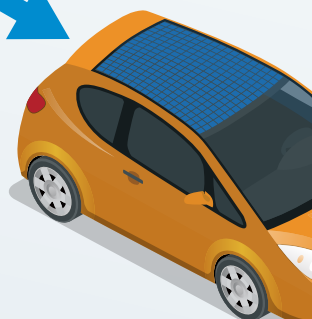


フィルムコンデンサ



車載用充電器
DC-DCコンバータ

車載用 モジュールとして





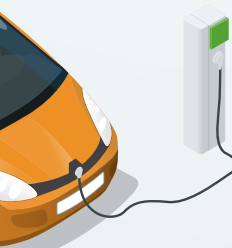
NECST事業

一般家庭で

EVパワー・ステーション



EVなど



ホーム・パワー・ステーション



インフラで



EV用急速充電器

公共・産業用蓄電システム



公共施設で

EVから家庭へ給電 家庭でEVへ倍速充電

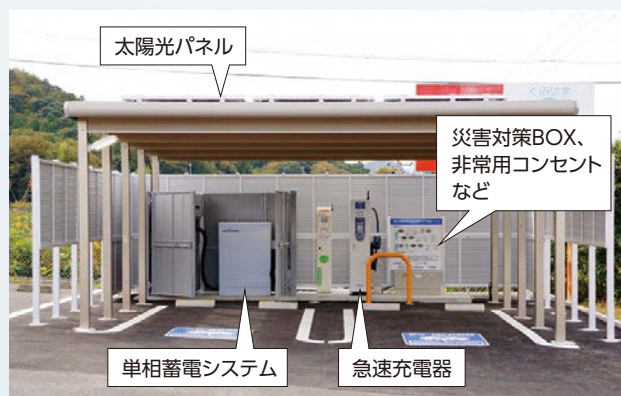


- 家庭用蓄電システムとの連携で「ためる」も「つかう」も思いのままに。

10kW急速充電器(左)
25kW・35kW
急速充電器(右)



EV普及に貢献する 省スペース型急速充電器

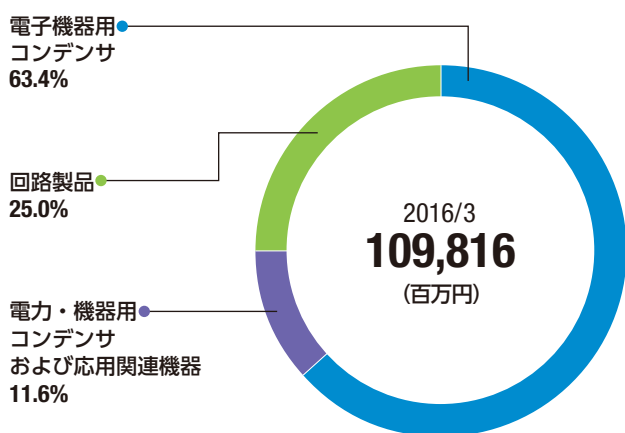


- 公共・産業用蓄電システムとの連携で太陽光発電によるEVへの充電が可能。

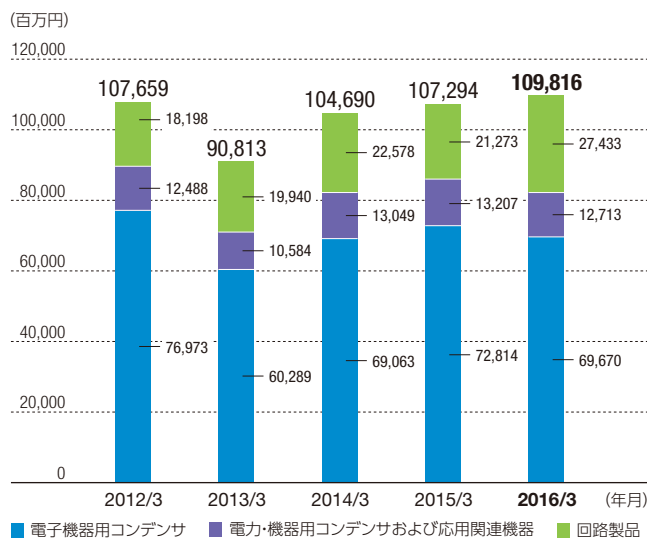
製品部門別概況

当社グループの製品部門は、「電子機器用コンデンサ」「回路製品」「電力・機器用コンデンサおよび応用関連機器」の3部門で構成されています。それぞれの部門で「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」の重点4市場に向けて積極的な製品開発戦略を展開しています。

■ 2016年3月期の各製品部門別の売上高比率



■ 各製品部門別の売上高



電子機器用コンデンサ

アルミ電解コンデンサ
フィルムコンデンサ
正特性サーミスタ



連結売上高の約2/3を占める当社グループのコア事業です。世界トップクラスのシェアを持つアルミ電解コンデンサをはじめ、高電圧化・高周波性に優れたフィルムコンデンサなど、高品質・高機能を追求した製品を開発・製造・販売しています。

2016年3月期

2016年3月期の「電子機器用コンデンサ」部門の売上高は69,670百万円(前期比4.3%減)で、連結売上高の63.4%となり

ました。これは自動車関連機器およびパワーエレクトロニクスなどの成長分野の業績が堅調に推移した一方、家電機器向けの売上が減少したことによるものです。

当期に開発した主な製品は次のとおりです。

車載・デジタル家電用途においては業界最小の105℃2,000時間保証、高容量、低インピーダンス規定品のチップ形アルミ電解コンデンサ「UCVシリーズ」を開発しました。また、車載用途では業界最高レベルの125℃2,000時間保証耐久試験後ESR 6Ω規定品のチップ形アルミ電解コンデンサ「UCHシリーズ」を開発し220～330μF下の定格追加による高容量化を図りました。また、車載用途で高温対応、高容量・高リプル品のリード線形アルミ電解コンデンサ「UBYシリーズ」を開発し、63～100Vを追加しました。あわせて、さらなる耐振動性能が求められる車載用途に向けて、独自技術の新規構造を採用することで最大40Gの振動加速度に対応した「UXYシリーズ」を開発しました。パワーエレクトロニクス用高電圧インバータ回路などの各種産業機器用では、業界最小の小形化を実現した基板自立形105℃保証超小形化品アルミ電解コンデンサ「LGMシリーズ」を新たに開発し、基板自立形105℃保証小形化品アルミ電解コン

デンサ「LGNシリーズ」に600V定格を追加しました。また、今後のさらなる高耐電圧化に向けた素材開発も進めています。LED照明用および電源全般を主な用途とする長寿命、小形、低インピーダンス品のリード線形アルミ電解コンデンサ「UHWシリーズ」に63～100V105℃1,000時間保証の定格を追加・拡充しました。情報通信機器向けでは、タブレット・モバイル周辺機器用で極細形電気二重層コンデンサを開発しています。

今後

当社グループの基幹事業である電子機器用コンデンサ事業は、成熟市場であります。「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「エネルギー・環境」市場は、今後も成長が期待できるため、顧客ニーズを先取りした提案型の開発・営業活動を推進していきます。特に市場拡大が見込めるエアコン、FA機器用のインバータ需要や、車載電装用アルミ電解コンデンサを拡販するとともに、地域別では中国・インドを



チップ形アルミ電解コンデンサ
「UCVシリーズ」



基板自立形アルミ電解コンデンサ
「LGMシリーズ」



チップ形アルミ電解コンデンサ
「UCHシリーズ」に新定格を追加・拡充



基板自立形アルミ電解コンデンサ
「LGNシリーズ」に600V定格を追加



リード線形アルミ電解コンデンサ
「UBYシリーズ」に新定格を追加・拡充



リード線形アルミ電解コンデンサ
「UHWシリーズ」に新定格を追加・拡充



リード線形アルミ電解コンデンサ
「UXYシリーズ」



極細形電気二重層コンデンサ

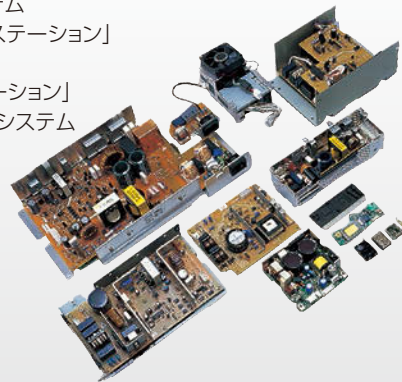
はじめとする新興国での需要獲得を目指します。また、コンデンサ事業本部内に設けた技術センターが中心となって、アルミ電極箔、電解液、フィルムなどコア素材の技術開発力強化を図っていきます。

回路製品

環境関連製品

- ・家庭用蓄電システム
「ホーム・パワー・ステーション」
- ・V2Hシステム
「EVパワー・ステーション」
- ・公共・産業用蓄電システム

スイッチング電源 機能モジュール



当部門は創エネ・蓄エネ・省エネなど新しいエネルギー事業を推進するNECST (Nichicon Energy Control System Technology) 事業本部の環境関連製品や、電子機器の心臓部ともいえるスイッチング電源およびコンデンサ・半導体などのデバイスを組み込んだ機能モジュールに注力しています。環境関連製品では家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」や公共・産業用蓄電システム、そしてEVの普及に欠かせないV2H (Vehicle to Home) システム「EVパワー・ステーション」などの開発・製造・販売を推進しています。

2016年3月期

2016年3月期の「回路製品」の売上高は27,433百万円(前期比29.0%増)の増収となり、連結売上高に占める割合は25.0%となりました。これは各種電源および家庭用蓄電システムなどの需要が堅調に推移したことなどが主な要因です。

2016年3月期は、電源装置等の開発・製造・販売を手がけるユタカ電機製作所の事業を譲り受けたことにより、さらなる事業の成長を目指しています。

新製品では、家庭用蓄電システムに12kWhの大容量タイプをラインアップに加えました。この蓄電システムには、IoTを

リユースを活用することで効率的なエネルギー管理ができる機能を搭載しています。また、太陽光発電・蓄電池・災害対策BOXを備えたEV等充電ステーションや小規模から大規模な施設に対応できる公共・産業用蓄電システムを展開しています。一方、産学・産産連携では次世代パワー半導体SiC(シリコンカーバイド)を用いて1MHz、1kW出力を実現する高効率のSiC電力変換モジュールを開発しました。

今後

地球環境保護や省エネ意識の高まりを受け、環境関連製品の需要は年々高まっています。こうしたニーズを受け、家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」で12kWhの大容量タイプに加え、今後もさらなる新製品を展開し国内リーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにしていきます。また、EVパワー・ステーションではより利便性を高めるとともに、EV、PHV、FCVなどの接続機種を拡大していきます。さらに、2015年7月にグループ会社となったユタカ電機製作所が得意とするATMや自動改札機、アミューズメント、通信基地向け、船舶機器向けの電源などの技術を活かし、シナジー効果による事業領域の拡大を進めます。



家庭用蓄電システム「ESS-U2シリーズ」
左:本体蓄電ユニット 右:室内リモコン(付属)



SiC電力変換モジュール

電力・機器用コンデンサおよび 応用関連機器

フィルムコンデンサ(パワーエレクトロニクス用)、
コンデンサ応用関連機器

- ・EV用急速充電器
- ・医療用加速器電源
- ・学術研究用加速器電源
- ・停電/瞬低補償装置など



当部門では、工場やビルなど産業用の受変電設備を中心に、鉄道車両やEV、HV用の平滑用コンデンサやコンデンサ応用関連機器などを開発・製造・販売しています。

2016年3月期

当期の「電力・機器用コンデンサおよび応用関連機器」の売上高は12,713百万円(前期比3.7%減)となり、連結売上高に占める割合は11.6%となりました。

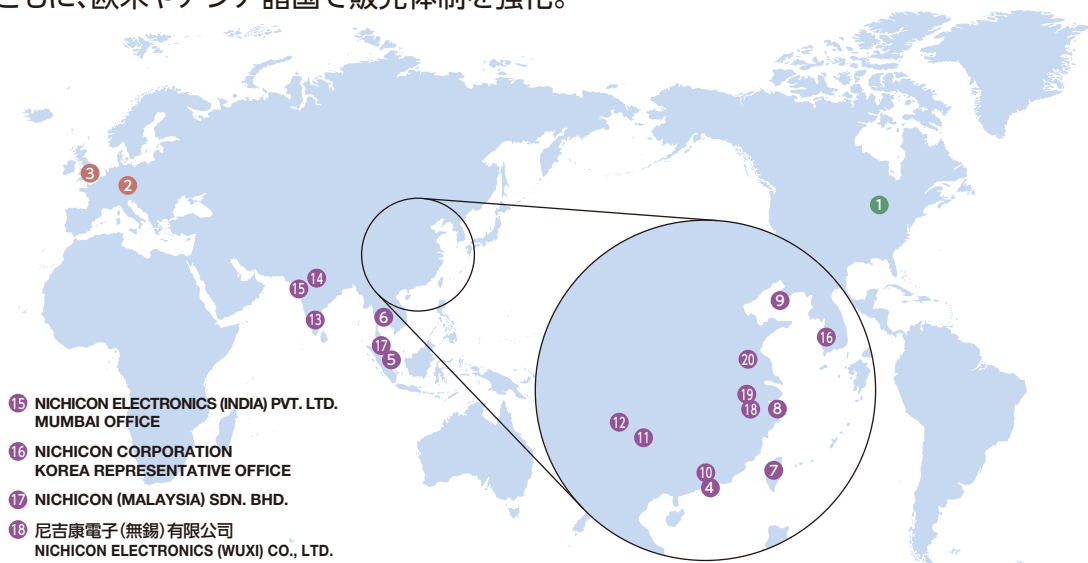
2016年3月期の主な取り組みとしては、EV、HVモーター駆動用フィルムコンデンサなど高い信頼性を強みに拡販に努めました。そしてEV普及に貢献する急速充電器では、10kW出力機をラインアップに追加しました。また、「X線自由電子レーザー(XFEL)施設SACLA」や「SPring-8」で培った高精度な制御技術を応用した粒子線装置用加速機電源の拡販に努めました。

今後

EV、HVのモーター駆動用フィルムコンデンサは、高い信頼性を強みに採用車種の増加を図ります。EV用急速充電器では大容量化するEVにも対応した高出力かつ小型化モデルを展開しています。医療用電源では、全国に設置が進む、がん治療のための粒子線治療施設に加速器電源の納入を進め高いシェアを確保する一方、海外の施設への導入も進めています。

生産体制の集約化を図るとともに、欧米やアジア諸国で販売体制を強化。

- 1 NICHICON (AMERICA) CORPORATION
- 2 NICHICON (AUSTRIA) GmbH
- 3 NICHICON (AUSTRIA) GmbH
U.K.OFFICE
- 4 NICHICON (HONG KONG) LTD.
- 5 NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.
- 6 NICHICON (THAILAND) CO., LTD.
- 7 台湾力吉可股份有限公司
NICHICON (TAIWAN) CO., LTD.
- 8 尼吉康電子貿易(上海)有限公司
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.
- 9 尼吉康電子貿易(上海)有限公司
大連オフィス
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.
DALIAN REPRESENTATIVE OFFICE
- 10 尼吉康電子貿易(深圳)有限公司
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHENZHEN) CO., LTD.
- 11 尼吉康電子貿易(深圳)有限公司 重慶分公司
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHENZHEN) CO., LTD.
CHONGQING BRANCH
- 12 尼吉康電子貿易(深圳)有限公司 成都分公司
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHENZHEN) CO., LTD.
CHENGDU BRANCH
- 13 NICHICON ELECTRONICS (INDIA) PVT. LTD.
- 14 NICHICON ELECTRONICS (INDIA) PVT. LTD.
DELHI OFFICE
- 15 NICHICON ELECTRONICS (INDIA) PVT. LTD.
MUMBAI OFFICE
- 16 NICHICON CORPORATION
KOREA REPRESENTATIVE OFFICE
- 17 NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.
- 18 尼吉康電子(無錫)有限公司
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.
- 19 無錫尼吉康電子研究開発有限公司
WUXI NICHICON ELECTRONICS R&D CENTER CO., LTD.
- 20 尼吉康電子(宿遷)有限公司
NICHICON ELECTRONICS (SUQIAN) CO., LTD.



2016年3月期は、アジア市場において家電機器向けなどの売上が減少したことから海外売上高は63,543百万円(前期比3.8%減)となりました。地域別売上高は、アジアが47,719百万円(前期比6.6%減)、米州7,330百万円(前期比6.1%増)、欧州／その他8,494百万円(前期比6.0%増)となっています。これらの結果、連結売上高に占める海外の割合は57.9%(前期比3.7ポイント減)となりました。

海外の生産体制は最適地生産を推進しています。日科能高電子(蘇州)有限公司はニチコン宿遷に統合を完了し、現在は中国に2拠点、マレーシアに1拠点を展開しています。

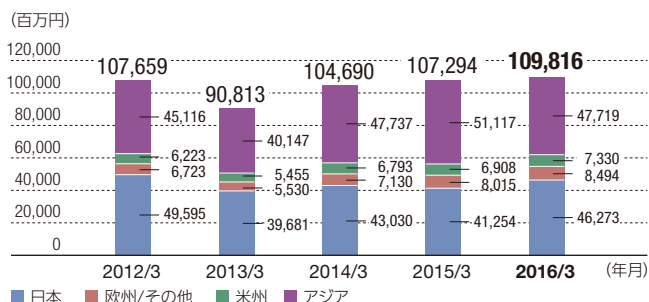
一方、研究開発部門としてはニチコン無錫内にR&Dセンターを設置し、事務機器、デジタル機器、LED照明、家庭用ゲーム機などのスイッチング電源やアダプタの開発・設計に対応するとともに、アルミ電解コンデンサの設計・開発から部材の現地調達に向けた評価などに取り組んでいます。

販売面では、世界各地で顧客ニーズの対応と市場開拓、拡販に取り組んでいます。欧米地域には「ニチコンアメリカ」「ニチコン

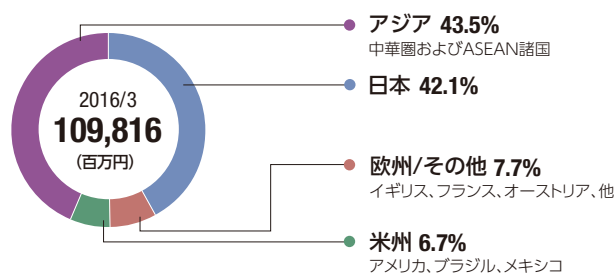
オーストリア」と同社の英国オフィスを設置。アジア地域では華東地域に「ニチコン無錫」「ニチコン上海」と同社の大連駐在員事務所を華北地域に配置。香港・華南地域と台湾には「ニチコン香港」「ニチコン深圳」「ニチコン台湾」を置き、中国内陸部では成都・重慶に「ニチコン深圳」の支店を開設し、需要開拓を図っています。一方、ASEAN全域をカバーする拠点として「ニチコンマレーシア」「ニチコンシンガポール」「ニチコンタイランド」を展開。さらに需要拡大が進むインドではバンガロールに「ニチコンインド」を置くとともにデリーオフィス、ムンバイオフィスを設け、自動車関連や産業機器関連企業に、きめ細かく営業活動を展開する一方、2016年2月には韓国オフィスを新設し、現地のニーズに対応しています。

今後も世界各国の経済動向や顧客ニーズにマッチした製品・サービスを展開し、新規顧客の開拓と当社製品のシェア向上に努め、業績の向上を図ってまいります。

■ 地域別売上高



■ 2016年3月期の地域別売上高比率



コーポレート・ガバナンス体制

基本的な考え方

当社グループは、「経営理念」(P1参照)に基づき、コーポレート・ガバナンスの強化を最重要課題のひとつと位置付け、透明性・公平性を確保のうえ意思決定の迅速化など経営の効率化を進めています。

事業環境や市場の変化に機動的に対応して業績の向上に努めるとともに、内部統制システムの構築・強化およびその実効的な運用を通じて経営の健全性を維持し、企業価値の最大化と倫理的・社会的責任を果たすため、次の基本方針に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

- ①株主の権利を尊重し、公平性を確保する。
- ②株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- ③会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- ④取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外取締役の役割を重視し、客観的な立場から業務執行監督機能の実効化を図る。
- ⑤会社の持続的成長と中長期的な企業価値の最大化に資するよう、株主との間で建設的な対話に努める。

体制の概要

当社は、取締役会での議論の実質性を高めるために、取締役会の少人数体制を維持する一方、社外取締役および社外監査役を選任し、経営の透明性と健全性の維持に努めています。

[取締役]

当社では、現在7名の取締役が就任しており、迅速な意思決定を継続して推進していく規模として適切と考えています。

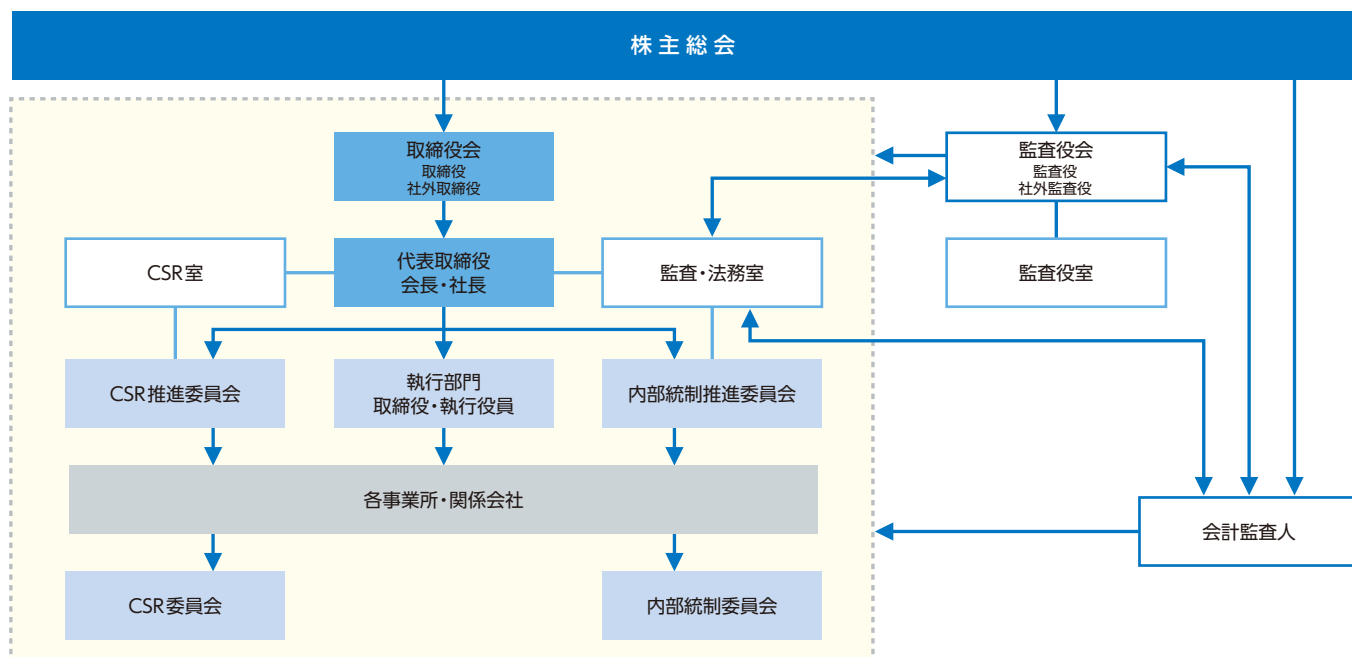
また、高度な専門性を有する者を社外取締役として選任するなど、取締役会の多様性および全体としての知識・経験・能力のバランスが当社にとって最適な形で確保されるよう努めています。

[監査役]

当社では、現在4名の監査役が就任しており、取締役会など重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行および当社の業務や財産の状況の調査をもとに、適法性監査を行い、本社各本部・事業所およびグループ企業の往査などを通じて経営状況を把握するなど業務監査を実施しています。

また、監査役会において相互に職務執行の状況について報告を行うとともに、会計監査人とは、監査計画ならびに監査実施状況をもとに、必要がある都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めています。

■ コーポレート・ガバナンス体制図



〔社外役員〕

当社は社外取締役3名(全て独立役員)と社外監査役2名を選任しています。社外取締役は、取締役会に出席し、各部門の執行状況などを把握し、監督機能を果たしています。社外監査役は、取締役会および監査役会に出席するとともに、各実務執行部門に対する業務監査を通じ、執行状況の監査および助言を行っています。なお、社外取締役3名および社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

〔執行役員〕

当社は、経営の監督機能と業務執行機能の役割を明確にするため執行役員制度を導入し、業務分掌・職務権限の明確化と各業務部門の特性に応じた機動的な意思決定により、経営の迅速化と適正かつ効率的な業務執行を図っています。

内部統制システムの整備とPDCAサイクル

当社は、会社法および会社法施行規則に基づく業務の適正を確保するための体制を構築するために「CSR推進委員会」を設置する一方で、金融商品取引法が求める内部統制制度に対応するために「内部統制推進委員会」を設け、双方の委員長を代表取締役社長が務めています。

「CSR推進委員会」は、企業経営に損失を与えるリスクを回避・予防し、社会からの信頼を維持するために設けられたもので、「コンプライアンス」「競争法コンプライアンス(2016年7月新設)」「リスクマネジメント」「環境マネジメント」「情報セキュリティ」の5つの小委員会からなり、毎月定例の委員会を開催することで、それぞれの課題の進捗状況等について確認しています。なお、CSR室と総務部が事務局として運営のサポートを行っています。

「内部統制推進委員会」は、経理本部長を事務局長として経理部、システム部、経営企画部が中心になってグループ全体にわたり内部統制の整備、運用体制の構築と評価を行っています。具体的には、「全社統制」「決算・財務報告プロセス統制」「IT全般統制」「業務プロセス統制」という基本項目に分けて内部統制システムを有効に機能させるとともに、スパイラルアップを図っています。

内部監査機能としては、代表取締役社長直轄の監査・法務室がグループの会計・業務・制度の監査に加え、内部統制の監査も定期的実施し、具体的な指摘や助言を行っています。内部監査での指摘事項については、それぞれの担当部門が具体的な対策を立案し、PDCAサイクル(Plan:計画、Do:実行、Check:確認、Act:改善)を廻すことによって継続的な改善を図ることとしています。

情報開示

当社グループは、公正で透明性の高い経営を実現し、顧客、株主、投資家などのさまざまなステークホルダーの皆さまに責任を果たすため、証券取引に関連する関係法令および証券取引所の諸規則を遵守しています。

また、株主・投資家の皆さまとの信頼関係を構築、維持するため、投資判断に影響を及ぼす重要な会社情報の適時適切な開示が極めて重要な責務であると認識しており、適時開示に誠実に取り組んでいます。

株主・投資家の皆さまとの対話

2015年度の定時株主総会(2016年6月29日開催)には、96名の株主の皆さまにご出席いただきました。株主総会の開催にあたっては、決算内容の報告においてグラフなどを使用した動画も上映し、わかりやすい報告に努めています。

株主総会の会場には、「EVソリューションのニチコン」をテーマに、キーデバイスであるコンデンサからモジュール、そしてインフラを支えるV2Hシステムや急速充電器まで、EV社会を支える豊富な製品群を展示しました。あわせて、新製品であるハイブリッド蓄電システムのPR映像を会場前と会場内でご覧いただきました。また、当社グループのコンデンサを搭載したアンプやオーディオ機器でBGMを流すなど、当社グループの製品への理解を深めていただけるよう工夫しました。

さらに、株主総会に出席できない皆さまのために、インターネットでも議決権を行使できるようにしています。また、第2四半期末と期末には機関投資家の皆さまを対象とした決算概要説明会を東京で開催しています。



株主総会



製品展示

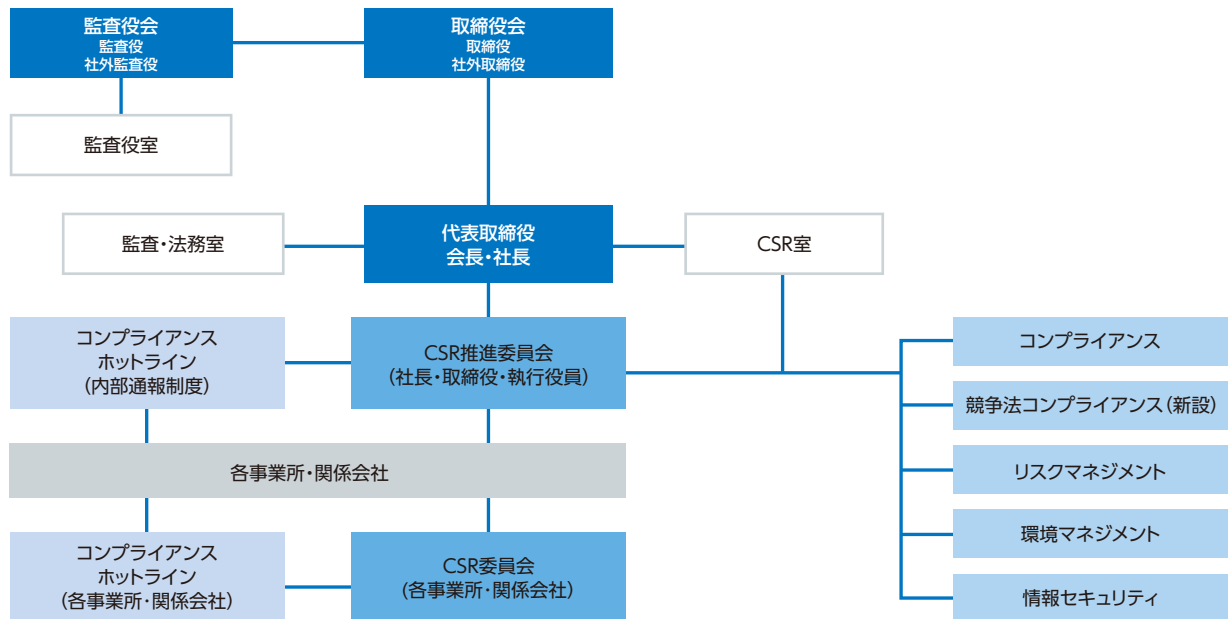
CSRの基盤—ニチコングループCSR憲章

当社グループでは、全従業員が共有すべきCSR（企業の社会に対する責任）の指針として、2005年12月に「ニチコングループCSR憲章」を制定しています。企業と社会のつながりは

欠くことのできないものであり、企業が存続していくためには、CSRに積極的かつ真剣に取り組むことが重要です。

「ニチコングループCSR憲章」は、「ニチコングループ環境憲章」（1997年12月制定、2015年8月改訂）とともに、当社グループ全従業員の重要な行動指針として、周知徹底を図っています。

■ CSR推進体制



Voice

グループ一丸となって
CSR活動を推進しています

執行役員 CSR室長
森下 浩嗣



当社グループでは2003年6月のCSR室設置以来、グループをあげてCSR活動を推進してきました。

CSRを着実に果たしていくために、当社グループでは本社の取締役・執行役員を委員とする「CSR推進委員会」を組織し、その中に「コンプライアンス」「競争法コンプライアンス（2016年7月新設）」「リスクマネジメント」「環境マネジメント」「情報セキュリティ」の5つの小委員会を設置しています。小委員会はそれぞれの課題や問題事項を毎年の事業計画に落とし込み、各事業所からの月次報告でその進捗を確認し、指導しています。

近年、CSRに関連する企業活動の内容や行動に関し、お客さまからの要求事項が多様化してきています。当社グループではCSRに取り組むにあたり経団連の「企業行動憲章実行の手引き」（第6版）や電子情報技術産業協会（JEITA）の「サプライチェーン

CSR推進ガイドブック」、そして2010年11月に発行されたISO26000（社会的責任に関する手引）、さらには米欧の大手エレクトロニクス企業が中心になって策定されたEICC（電子業界行動規範）などの考え方を尊重し、それらに則した実践に努めています。

また、自然災害や原発事故に遭遇した経験や、その際の資材・物流でのサプライチェーンにおける反省点を踏まえ、事業継続計画（BCP）の継続的改善と事業継続マネジメント（BCM）を早期に確立し、定着するようグループ全体で取り組んでいます。

一方で、当社グループが永年蓄積してきた各種技術を融合させ、V2H（Vehicle to Home）システムをはじめ、家庭用蓄電システムやスマートグリッド実現の要素となる公共・産業用蓄電システムなど、創エネ・蓄エネの先進技術を駆使して開発した環境・エネルギー関連商品の拡販などを通じ、社会・環境問題をさらに深耕していきます。

また、業務の適正を確保するための内部統制を有効的かつ効率的に構築・維持していくこともCSR活動の一環であるとの認識のもと、これらの継続的なスパイラルアップを図っていきます。

コンプライアンス

「ニチコングループ行動規範(改訂版)」の周知徹底

当社グループでは「社訓」に加え、従業員が一丸となって目指すべき方向性や社会的責任を「経営理念」として定めています。さらに、取締役や従業員が法令を遵守し、共通の倫理観・価値観を持つための指針として、2002年10月に「ニチコングループ行動規範」を制定しました。

当社グループが「ニチコングループ行動規範」を制定した2002年以後、EICC(電子業界行動規範)が制定され、数度改訂されました。また、2010年11月にはISO26000(社会的責任に関する手引)が発行されました。これらEICCやISO26000が求める企業の社会的責任について見直しを行い、内容の網羅性を高めるために、2013年4月に改訂版「ニチコングループ行動規範」(日本語版・英語版・中国語版・マレー語版)を発行しました。

改訂版の発行後、各事業所にて教育や周知徹底を図り、その理解度を確保すべく、国内外の全従業員を対象に「行動規範理解度チェック」を実施しました。本社にて採点後、各事業所において誤った箇所の復習を行い、理解度向上を図っています。



改訂版「ニチコングループ行動規範」(4カ国語)

社内・社外相談窓口の設置(内部通報制度)

法令、社内規程・方針、倫理規範等を遵守し健全な企業活動を推進するうえで「コンプライアンス」はたいへん重要です。当社グループは「コンプライアンス」の徹底を図る仕組みのひとつとして内部通報規程を制定し、この規程に基づくコンプライアンス・ホットライン(内部通報制度)を設けています。

具体的には、相談窓口や相談方法を設け、通報があった場合には必要に応じて調査を実施します。また、通報者の個人情報保護を徹底するとともに、不利益を受けることのないよう対処しています。このように、コンプライアンス・ホットラインの活用により不祥事の未然防止や早期発見に努めています。

また、2016年7月には、「競争法コンプライアンス社外通報窓口」を新たに設置しました。

競争法コンプライアンスの体制強化

当社グループでは、社会的責任を果たすため、法令・ルールへの遵守、社会倫理に適合した活動の徹底に努めてきました。しかしながら、コンデンサの販売に関し、過去に独占禁止法および各国競争法に違反した疑いがあるとして日本の公正取引委員会ならびに海外競争当局から調査を受けており、日本における調査に関しては、公正取引委員会より、排除命令および課徴金納付命令を受けました。

株主の皆さまをはじめ全てのステークホルダーの皆さまに多大なご心配をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。

当社グループでは、こうした事態を厳粛かつ真摯に受け止め、独占禁止法および各国競争法の遵守を再徹底するためのコンプライアンス体制の強化と教育活動に努めています。2016年7月には当社グループにおける競争法遵守体制のさらなる強化を図るべく、CSR推進委員会に「競争法コンプライアンス小委員会」を新設しました。また、「競争法コンプライアンス規程」を新たに制定し、競争法違反を未然に防ぐべく、業務を遂行するうえで遵守すべき基本的事項を明確にしました。この規程には、競争法の遵守状況の監督・指導の実施のため、競合他社との接触を予防・監視するための事前承認・事後報告手続き、競争法遵守に関する監査部門による定期監査の実施、通報や相談窓口としての「競争法コンプライアンス社外通報窓口」の設置などについて明記されています。さらに、職場での競争法遵守を徹底するため、2016年7月から、営業部門を中心とした「競争法コンプライアンス勉強会」を開催し、「競争法コンプライアンス規程」の概略説明だけでなく、弁護士による具体的な事例を多数挙げた実務に則したケーススタディを行いました。また、生産事業所、海外事業所へも展開し、当社グループ全体での競争法遵守体制の強化と遵守徹底に努めています。



競争法コンプライアンス勉強会

事業継続計画(BCP)の継続的改善と 事業継続マネジメント(BCM)の定着活動

企業活動に大きな影響を及ぼす「自然災害・事故」「経営リスク」「政治・経済・社会リスク」などの想定できるリスクへの対応策とその体制などについて、従業員、取引先、顧客や地域住民など、ステークホルダーの皆さまの視点に立ち、リスクの未然防止や被害を最小限にとどめるために適切な対応を取るよう努めています。また、安全かつ安定的な企業経営の維持に努め、「防災・防犯管理規程」や「リスクマネジメント規程」に則り、その運用と周知・徹底を図っています。

企業活動の中で自然災害や事故などによる被害を受けた時、早期に事業を再開・継続できるよう、事業継続マネジメント(BCM)の構築が重要です。

2011年3月11日の東日本大震災をきっかけに、それまで策定準備中だった事業継続計画と事業継続マネジメントを包括した当社グループの「事業継続規程」と「事業継続計画(BCP)策定ガイドライン」を2012年に制定し、大枠を整備しました。これらに基づいて、事業継続計画のさらなる充実や継続的改善

(PDCAサイクル)を取り込んだ仕組みとしての事業継続マネジメントの定着化を進めています。

情報セキュリティの強化

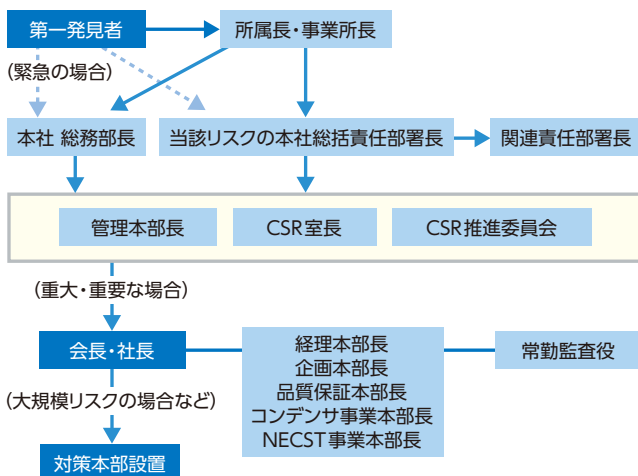
コンピュータのネットワーク化が進み、利便性は飛躍的に向上していますが、ひとたび情報漏えいや改ざんが起きてしまった場合には、事業上の損失が生じるだけでなく社会的信用も失墜しかねません。当社グループでは、情報セキュリティ対策として全従業員が情報資産保護の重要性を認識し、日々の業務の中で徹底するよう、2007年2月に「情報セキュリティ基本方針」を定め、情報資産の取り扱いのルールなどをまとめた「情報セキュリティハンドブック」「ニチコン従業員『考働※』の手引き」を配布して徹底を図っています。

一方、情報資産は全従業員が必要な時に、いつでも正しく取り出せて業務を遂行できることはもちろん、戦略的に活用することにより新しい事業を生み出せる財産であると考えています。

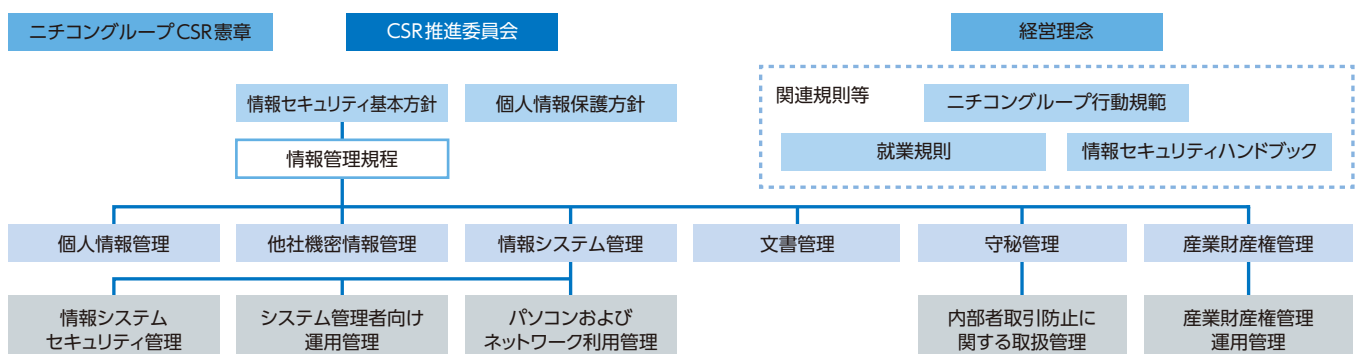
今後も情報資産を安全・正確に活用することを基本に、当社グループの持続的・安定的な発展に努めます。

※ 考働: 考えて働くという当社の造語。

リスク発生時の全社連絡体制



ニチコングループ情報管理体系



CSR活動計画と成果

取り組み項目			2015年度の計画	2015年度の成果	2016年度の計画	ページ番号
コンプライアンス (競争法コンプライアンス含む)			「コンプライアンス教育活動」の推進	- 行動規範(改訂版)の読み合わせや事例教育研修 - 社内報に掲載の「コンプライアンス通信」を活用した従業員教育の実施	「コンプライアンス教育活動」の推進 「競争法コンプライアンス規程」の制定と教育活動の推進	P20
リスクマネジメント			- 事業継続計画(BCP)の実施状況の確認、助言 - 重要リスクの洗い出しと管理	- 事業継続計画および事業継続マネジメント(BCM)の各事業所への水平展開(継続中) - 重要リスクの洗い出しと管理(継続中)	- 事業継続計画の実施状況の確認、助言 - 重要リスクの洗い出しと管理	P21
環境マネジメント			- 事業所のCO₂削減対策推進とその指導、支援 - 環境教育活動の推進	- 事業所のCO₂削減対策推進とその指導、支援の実施 - 社内報に掲載の「環境通信」を活用した従業員の環境教育の実施 - 環境憲章を改訂し、「生物多様性の保全に努める」を追加	- 事業所のCO₂削減対策推進とその指導、支援 - CO₂削減活動の達成度と活動内容評価制度の導入 - 事業所内活動組織強化 - 環境教育活動の推進	P26
情報セキュリティ			引き続き、チェックリストを使用し情報セキュリティ対策の実践展開を推進	チェックリストを使用している関連対策の各事業所への水平展開推進	- 引き続き、チェックリストを使用し情報セキュリティ対策の実践展開を推進 - 標的型メールへの対策強化	P21
環境 保 全 計 画	低炭素社会 実現への 貢献	CO₂削減	- 低炭素化に向けた高機能・高効率設備の導入 2014年度比CO₂排出量を売上高原単位で1%削減する	- 空調設備更新・照明のLED化 2014年度比CO₂排出量が売上高原単位で7.5%増加	- 低炭素化に向けた高機能・高効率設備の導入 2015年度比CO₂排出量を売上高原単位で1%削減する	P27
	製品・技術 による環境 負荷低減	- コア技術を活用した環境配慮型製品の拡大 - 創エネ・蓄エネ・省エネ製品の拡大	- 急速充電器の商品ライン拡大によりEV普及を促進 - 公共・産業用蓄電システムは小型から大型、三相機から単相機まで商品ラインの拡充 - 家庭用蓄電システムの大容量化により蓄エネ効果を拡大。HEMSやデマンドレスポンスへの対応開発	- EV・パワー・ステーションの環境対応拡大(高機能機の導入でコージェネレーションと接続可能。FCV、PHVにも接続拡大し省エネ効果を拡大) - 公共・産業用蓄電システムの商品ライン拡大(小型(10kW)～中型(20kW)までのライン拡充によりピークシフト、蓄エネに貢献) - 家庭用蓄電システム(大容量蓄電池搭載(12kWh)システムの開発)	- 急速充電器の商品ライン拡大によりEV普及を促進 - 公共・産業用蓄電システムは小型から大型、三相機から単相機まで商品ラインの拡充 - 家庭用蓄電システムの大容量化により蓄エネ効果を拡大。HEMSやデマンドレスポンスへの対応開発	P28
	事業活動に よる環境負 荷低減	廃棄物削減	再資源化率99.8%を維持する	再資源化率99.8%を維持	再資源化率99.8%を維持する	P27
		環境汚染物質削減	- 国内外で施行される環境法規制の動向調査 - 法規制に対する体系的な対応	改正RoHS、REACH-SVHC他、各国法最新版入手と社内管理システムに従い対応	- 国内外で施行される環境法規制の動向調査 - 法規制に対する体系的な対応	P28
	社会貢献 活動	- 事業所周辺美化促進 - 地域市民活動などへの参加・推進	- 事業所周辺美化推進 - 地域市民活動などへの参加・推進	- 事業所周辺美化活動実施 - 事業所見学の受け入れ実施	- 事業所周辺美化推進 - 地域市民活動などへの参加・推進	P25
	グリーン 調達	製品含有禁止負荷物質の不使用の徹底	- グリーン調達調査の継続とグリーン調達ガイドライン適合品の調達維持 - 各国の化学物質関係法規への速やかな対応 - 懸念物質の削減、代替材料への変更取り組み	- 改正RoHSに対応すべく代替材料への変更 - 管理システムに従い滞りなく適合品を調達	- グリーン調達調査の継続とグリーン調達ガイドライン適合品の調達維持 - 各国の化学物質関係法規への速やかな対応 - 懸念物質の削減、代替材料への変更取り組み	P28

商品の安全性確保／正確な情報提供

当社グループは、一般家庭向けのV2H(Vehicle to Home)システム「EVパワー・ステーション」や家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」を開発・製造・販売しています。これに伴い、組織の社会的責任に関する国際規格ISO26000で掲げられている課題の一つ「消費者の安全衛生の保護」を重点課題として取り組み、正しい情報提供に努めています。

さらに、自動車向け機能安全規格ISO26262(2011年11月発行)にも順次対応を進めています。

ISO9001:2008認証取得事業所一覧

認証取得事業所名	登録年月	審査登録機関	登録証番号
ニチコン(株)本社 東京支店 名古屋支店 西日本支店 電源センター	1991年9月	JQA	JMI-0007
ニチコン製箔(株)			
ニチコン草津(株)			
ニチコン亀岡(株)			
ニチコン大野(株)			
ニチコン岩手(株)			
ニチコンワカサ(株)			
(株)西島電機製作所	2000年11月	日本海事協会	00-245
日本リニアックス(株)	2005年12月	MOODY INTERNATIONAL	03237
(株)ユタカ電機製作所	1993年5月	SGS	JP93/001832
NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.	2006年5月	SIRIM	AR4005
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	2003年6月(更新) 2015年5月	WIT	15/03Q0572R00(更新) 15/15Q5702R41
WUXI NICHICON ELECTRONICS R&D CENTER CO., LTD.	2013年6月	WIT	15/13Q0483R00
NICHICON ELECTRONICS (SUQIAN) CO., LTD.	2013年7月(更新) 2016年7月	WIT	15/13Q0538R00(更新) 15/16Q6196R11

ISO/TS16949認証取得事業所一覧

認証取得事業所名	登録年月	審査登録機関	登録証番号
ニチコン大野(株)	2004年4月	JQA	JQA-AU0031
	2013年2月		JQA-AU0031-2
	2004年1月		JQA-AU0013
ニチコン岩手(株)	2004年5月	JQA	JQA-AU0037
NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.	2005年5月	SIRIM	AR3641
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	2012年10月	DEKRA	No.161012148

品質向上に向けたQC検定の活用

当社グループでは、品質向上策の一環として日本規格協会のQC※検定を活用し、製造部門を中心として全部門で資格取得を勧め、1級をはじめ各級の取得者を輩出し、品質の底上げに貢献しています。

※ QC: Quality Control(品質管理)の略。

電子部品の信頼性向上に向けて

当社グループは、電子情報技術産業協会(JEITA)の電子部品部会／技術・標準戦略委員会の中に設置されている部品安全専門委員会に参加し、電子部品の信頼性技術の維持・強化や、電子部品知識の啓発活動などに取り組んでいます。また、同委員会への参加を通じて、電子部品の信頼性に関わる諸問題や、製品安全法規・各種安全規格の動向について、的確・迅速に情報を取得し、対応を図っています。

今後も、機器メーカーと部品メーカーが協力して部品の安全性・信頼性向上に取り組む、安心・安全に対する社会的要請に応えていきます。

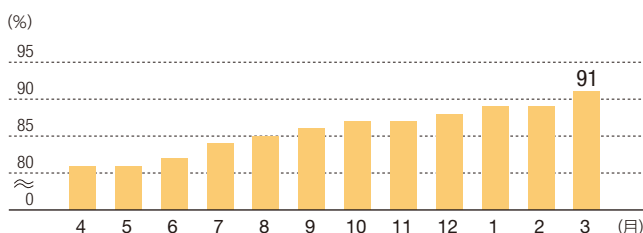
お客様相談室における細やかな対応

当社グループでは、BtoC※1商品を開発・製造・販売するにあたり、一般のお客さまからのご相談やアフターサービスのご依頼を受け付けるお客様相談室を設置し、迅速かつきめ細やかな対応に努めています。また、お客さまからのお問い合わせやご相談の電話は、お待たせしないように、応答率※2の向上に取り組んでいます。

※1 BtoC: Business(企業) to Consumer(一般消費者)の略。

※2 応答率: 電話のつながりやすさの指標。総着信件数に対し応答できた件数の割合。

2015年度の応答率



Voice

お客さまのお困りごとを
スピーディーに解決します。

NECST事業本部
お客様相談室 課長代理
太田 浩



お客様相談室では、ご相談やお問い合わせに丁寧にお答えし、定期点検や万が一の故障の際にはスピーディーに対応することをモットーとしています。また、いただいたご要望は社内の各部署に展開し、サービスなどの改善に繋げています。お客さまの立場に立って親身に対応することを常に心がけ、ニチコンの商品を安心して使っていただけるようご案内することが私たちの使命です。

人材の育成・活用

教育研修制度

当社グループでは、「人」こそ最大の経営資源であり、企業のエネルギーであるとの観点に立ち、「新入社員研修」「営業職研修」「階層別研修」「エチケット・マナー研修」などの各種研修を実施しています。

また、「産学連携によるMOT(技術経営)教育」として、経営のわかる技術者、技術の価値のわかる経営者を養成するプログラムを実施しています。同プログラムは10年以上継続しており、新製品開発につながる成果を挙げています。さらに、QC検定の取得や多彩な通信教育講座の受講を奨励するなど、さまざまな側面から従業員の能力向上を図っています。



エチケット・マナー研修

ダイバーシティ(多様性)の推進

当社グループでは、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。障がい者雇用については、法定雇用率を超える雇用を進めるため、継続的な求人活動を展開しています。高齢者雇用については、これまでに積み上げた経験とスキルを会社の発展に活かすことができる制度として、定年到達後の再雇用制度を導入しています。

また、女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、女性が十分に能力を発揮し、活躍できる職場環境の整備を図っています。さらに、グローバルな視点から変化をいち早く捉え、的確に対応できる可能性を持った人材として、外国人留学生を10年以上毎年採用しています。

表彰制度・発明考案報奨制度

毎年1回、創立記念日に、功績のあった従業員を表彰しています。表彰された従業員は社内報で紹介され、賞品または賞金が授与されます。

また、研究開発に携わる従業員の意欲を高めるため、業務上の特許・実用新案・意匠について報奨金を支給する「発明考案報奨」制度を設けています。2015年度の報奨実績は131件でした。さらに、優れた特許・実用新案・意匠については社外の表彰にも申請し、2015年度は京都府発明等功労者表彰において入賞しました。

ワークライフバランスの実現

従業員が仕事と生活を両立させ能力を十分発揮できるよう「育児休業制度」「介護休業制度」の内容や利用者の感想を社内報で紹介することで、グループ全事業所で安心して制度が利用できる風土づくりに取り組んでいます。また、次世代育成支援対策法に基づく行動計画を策定し、母体保護や育児のための短時間勤務制度を拡充させたり、育児と介護を両立しやすい環境づくりを推進しています。今後も、より柔軟で多様な働き方に向けた制度の拡充を図っていきます。

人権の尊重と人権教育

正しい人権意識を持つことは、当社グループで最も大切にしていることのひとつであり、「行動規範」の中でも、「全ての人の基本的人権および個人の尊厳とプライバシーの尊重」を掲げています。

こうした考え方にに基づき、セクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメントによる人権侵害を防ぐために、毎週の朝礼時に「行動規範」の読み合わせを行っています。

安全衛生の確保

作業者の安全衛生意識の向上に向け、作業前の安全唱和やKYT(危険予知訓練)で潜在する「危険」を洗い出し注意喚起しているほか、定期的に安全衛生教育を実施しています。特に、新入社員に対する安全衛生教育では、「安全第一」をスローガンにOJTをはじめとした各作業における安全作業を徹底して教育しています。

さらに、「労働災害ゼロと作業手順の遵守」を重点テーマとし、年4回実施するクロスチェックにおいて、本社ははじめ他事業所の問題点を互いに指摘し、改善するとともに、優れた点は自事業所の活動に反映させるようにしています。また、各事業所の活動状況を全社的にとりまとめて全事業所に配信し、活動の温度差やばらつきを軽減しています。

社会とニチコン

サプライチェーン マネジメント

サプライチェーンにおけるCSRの推進

当社グループでは、EICC（電子業界行動規範）および、組織の社会的責任に関する国際規格ISO26000などを踏まえたCSRの考え方を、取引先にもご理解いただくことで、サプライチェーン全体で社会的責任を果たしています。

当社グループはさまざまな地域・国から材料を調達しており、取引先においても、業務の遂行にあたって各国の適用法令を遵守し社会倫理に従った行動をお願いしています。

例えば取引先と締結している取引基本契約書には、

- ①自社の従業員の人權に配慮し、安全かつ衛生的な職場環境を整えるとともに、差別的取り扱いを行わず、雇用の機会均等に努めること。
- ②強制労働、児童労働、外国人労働者の不法就労を行わないとともに、賃金・労働時間を含む従業員の雇用条件については、事業活動を行う各国・各地域の法令に準拠すること。

などの条項を明記しています。人權の尊重を第一義とするとの認識に立ち、このことを理解し実践されていない取引先からの調達は行いません。今後は、人權デュー・デシリジェンスについても対応していく予定です。

また、紛争鉱物については、米国ドッド・フランク法や同法に則って米国証券取引委員会（SEC）が採択した開示規則を踏まえて「不使用」を基本方針とし、取引先と情報を共有しながらサプライチェーン全体における透明性の向上を図っています。

サプライチェーンにおける コンプライアンスの徹底／リスクの低減

当社グループでは、取引において「公開」「公平」「社会性」を確保することを購買基本方針で定め、下請法の遵守をはじめとしたコンプライアンスを徹底しています。

また、リスク低減の観点から、事業継続計画（BCP）の策定や紛争鉱物問題への適切な対応をサプライチェーン全体で積極的に進めています。

社会課題の解決に 貢献する製品の普及

環境イベントでV2Hシステムをアピール

2015年10月、ニチコン亀岡は、亀岡市にて開催された「環境フェスタ2015」でパネル出展および製品デモ展示を行いました。会場に電気自動車とV2Hシステム「EVパワー・ステーション」を持ち込み、電気自動車に蓄えた電気で照明を点灯したり、扇風機を回すなどのデモを実施しました。多くの方がV2Hシステムに興味を示されていました。



V2Hシステム
「EVパワー・ステーション」のデモ



パネル展示

ハイブリッド蓄電システムの説明会

2016年6月、本社で取引先を対象に新製品のハイブリッド蓄電システムの説明会を開催し、蓄電市場の動向を説明するとともに同システムを紹介しました。出席された皆さまは「12kWh」と大容量である点などに興味を持たれていました。後日、実機を用いて施工方法を説明し、蓄電池と太陽光パネルの接続方法などを確認していただきました。

今後、このような説明会を全国各地で月1回開催する予定です。説明会に出席し、受講修了書を受け取った業者の方が工事を行うことで施工品質のばらつきをなくし、お客さまに安心と安全を提供していきます。



ハイブリッド蓄電システム説明会

環境マネジメント体制

当社グループは、CSR室長が環境管理総括責任者を務め、環境管理委員会で環境保全活動に関する戦略・方針・目標・施策などを審議・決定しています。その内容は各事業所に周知され、PDCAサイクルを廻しながら環境経営と環境負荷低減活動に取り組んでいます。

また、国内の各製造事業所では、事業所長が環境管理総括責任者を務め、EMS（環境マネジメントシステム）管理責任者を任命し、事業所ごとの環境影響評価に基づく環境方針に沿って環境保全活動を実施しています。

ISO14001認証取得状況

当社グループは地球との共生を目指して、1996年8月に環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得を推進する方針を決定しました。

この方針に基づいて、国内外の全製造事業所（国内10事業所、海外3事業所）において認証を取得してきました。

（注）ISO14001の認証機関、取得日等の詳細についてはWEBサイト <http://www.nichicon.co.jp/> を参照ください。

環境リスクマネジメント

排ガス・排水・廃棄物などの管理については、排出事業者としての責務を果たすため、法や条例で定められた基準を遵守することはもとより、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムによる管理を実施し、リスク低減に努めています。

廃棄物については、その処理を委託する業者を事前審査するほか、委託後の現地確認も実施しています。また、日々の管理として廃棄物置場の巡回点検、産業廃棄物管理票（マニフェスト）による管理を徹底し、不法投棄や汚染事故の防止に努めています。

大気・水質汚染については、法や条例の排出基準を上回る厳しい自主管理基準を設定し、定期的に検査するとともに厳重な管理を行い、漏えいなどによる汚染防止を図っています。

化学物質については、PRTR※対象物質の取扱量、排出量、移動量を把握し、行政に報告するとともに、有害物質（PRTR対象の第一種指定化学物質）の大気、水域、土壌などへの排出削減に取り組んでいます。

※ PRTR: 化学物質排出移動量届出制度

環境会計についての考え方

当社グループでは、2000年度から、環境パフォーマンスの向上とその情報公開を目的に、環境保全コストとその効果を計るための環境会計を導入しています。下記データは、環境省から公表された「環境会計ガイドライン2005年度版」に準じて集計したものです。

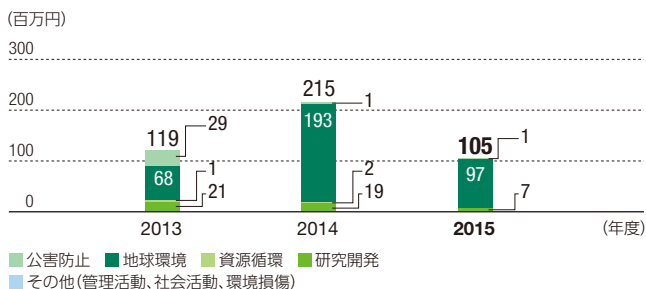
2015年度の結果

2015年度の環境会計では、環境保全コストの合計が1,805百万円であったのに対し、経済効果の合計は285百万円でした。環境保全に関する投資として、省エネ化を推進するために工場棟の空調設備の更新や照明のLED化などを実施しました。

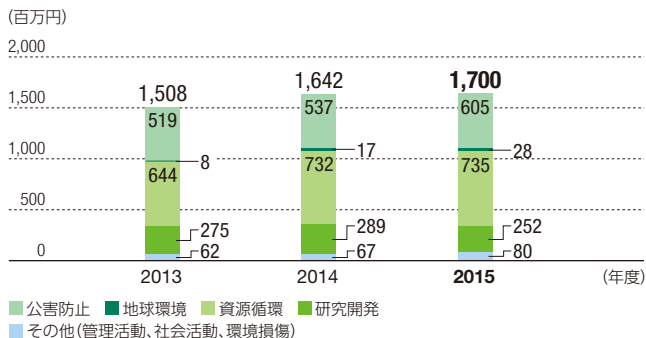
●対象期間 2015年4月1日～2016年3月31日

●集計範囲 ISO14001認証取得している国内10事業所

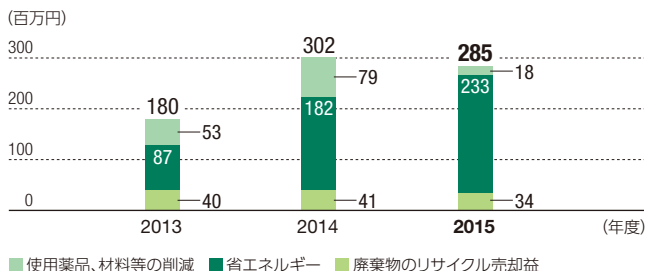
環境保全コスト（投資）



環境保全コスト（費用）



環境会計経済効果



事業活動に伴う環境負荷の低減

CO₂排出量削減への取り組み

当社グループでは、地球温暖化の原因となるCO₂排出量の削減に向け、全グループをあげて取り組んでいます。大量のエネルギーを消費する製造工程では、生産効率の改善と不良率削減に積極的に取り組み、エネルギーの原単位使用量の低減に努めているほか、省エネにつながる設備の改善や効率的な稼働を推進しています。

その他にも、CO₂削減を全従業員参加の活動として捉え、排出量の少ない設備への代替、重油からLNG(液化天然ガス)への使用エネルギー切り替えなどを進めるとともに、身近なところでは空調温度の適正管理や照明のLED化、不必要な照明・機器の停止、通勤車のアイドリングストップ(停車時エンジン停止)などを実施し、省エネ化を進めています。

また、納入業者に対しても、車両の急発進や急加速をしないエコドライブやアイドリングストップキャンペーンへの協力を求めています。一方、製品の発送にあたっては、分納回数の削減や

混載便の活用などによってCO₂削減に取り組んでいます。こうした活動の輪が、事業所からサプライヤー、地域へと広がっていくことを期待しています。

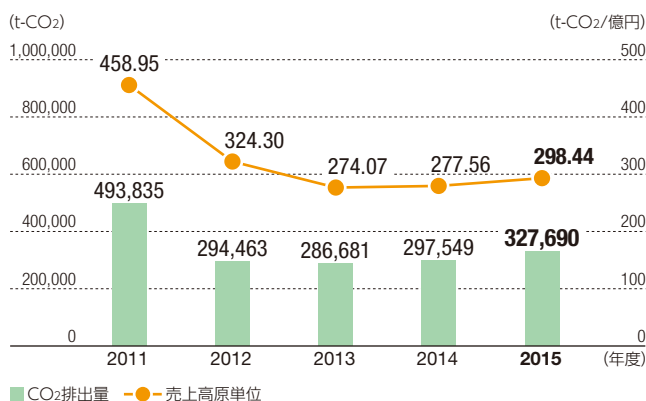
2015年度は、2014年度比で原単位1%の削減を目標に設定しましたが、生産量に比例し、電気使用量が増えCO₂排出量が増加しました。今後はさらに生産効率の改善と不良率の削減に注力していきます。

廃棄物削減、リサイクルへの取り組み

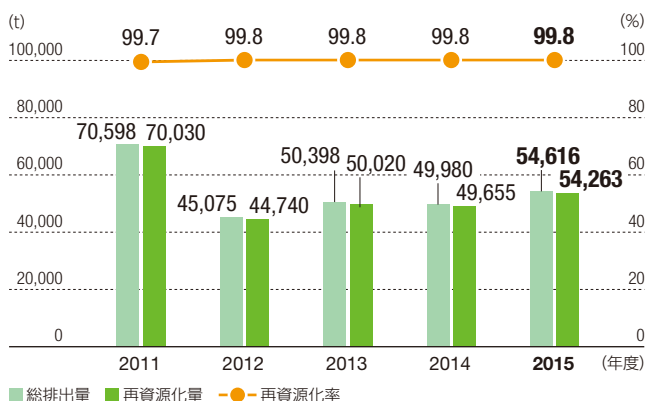
当社グループでは、循環型社会の構築を目指し、廃棄物の削減とリサイクルの推進を図っています。ゼロエMISSIONの定義を「廃棄物総発生量の98%以上を再資源化すること」とし、2002年度以降、継続して達成してきました。

2015年度も紙、金属屑、廃プラスチックなどの再資源化の推進により、再資源化率99.8%を達成することができました。

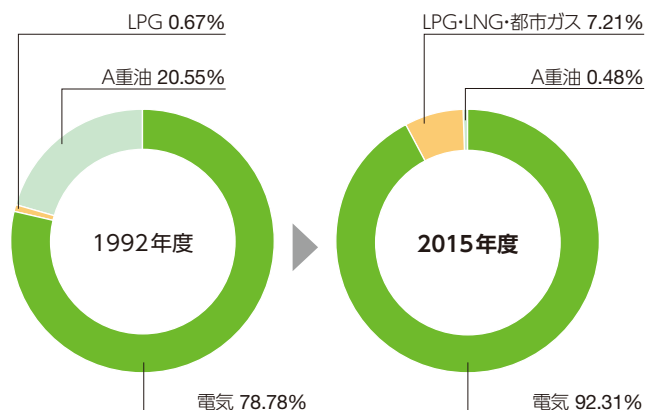
CO₂排出量



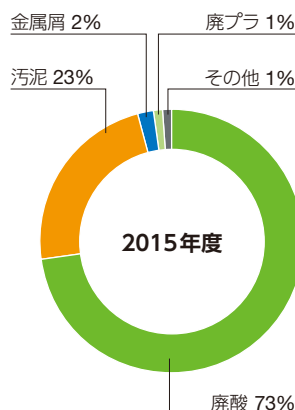
廃棄物総排出量、再資源化量、再資源化率



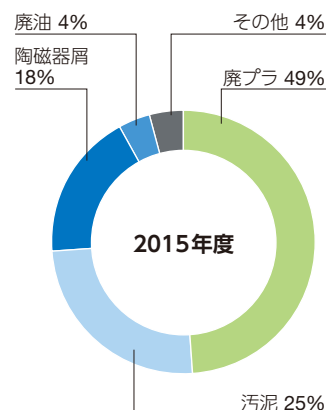
使用エネルギーの変遷



廃棄物発生量内訳



最終処分量内訳



製品を通じた環境負荷低減

製品開発における基本姿勢

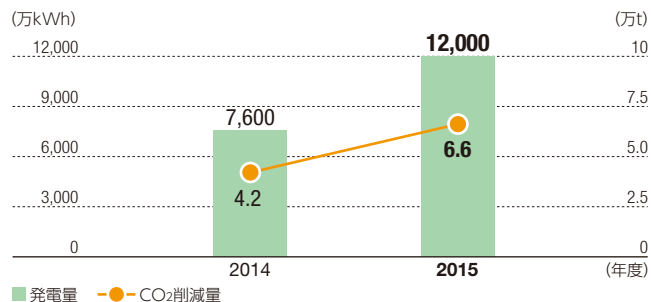
当社グループは、経営理念において、「価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくり」に貢献すること、そして「より良い地球環境の実現」に努めることを明記しています。この考え方に基づき、製品製造時や製品含有物質の環境負荷低減だけでなく、製品を使用いただくことによって地球環境に好影響を与えることも視野に入れ、開発を進めています。

主力のコンデンサをはじめ、回路製品においても、「Geo○○○」と名称を付けた製品群は、ポリ塩化ビニルレス、鉛フリー、SF₆フリーのため、廃棄時の有害物質による環境汚染を防止しています。また、小形化による使用材料の削減や、低抵抗化による機器の省エネ化などの取り組みも行っています。

さらに、NECST事業で提供している家庭用や公共・産業用蓄電システム、あるいは車のバッテリーを用いて家庭に電気を供給するV2Hシステムは、太陽光発電との組み合わせによって、CO₂排出を伴わない電力供給が可能となります。その発電量は年間およそ12,000万kWhに達し、CO₂に換算すると、およそ6.6万tが削減されたことになります。

今後も、こうした製品の開発に努め、経営理念の具現化と低炭素社会実現に向けた貢献を目指します。

■ NECST事業の製品による発電量／CO₂削減量



非常時の備えとなり、CO₂削減にもつながる「蓄電型太陽光発電システム」を設置

当社グループでは、太陽光発電とリチウムイオン蓄電池を用いた公共・産業用蓄電システムを製品化し、これまでに350か所以上の避難所や学校など公共施設に設置しています。

2015年度には、本社ビル屋上に設置されていた同システムを最新のものに更新しました。電力変換容量は従来のおよそ4倍となる40kWに、蓄電容量は従来のおよそ30倍となる60kWhに向上しました。同システムは、非常時のバックアップ電源として役立つだけでなく、ピークカットやピークシフトにも活用できるため、電気料金の低減やCO₂削減にもつながります。

本設置事例を新たな広告塔として、これまで展開してきた避難所や学校など公共施設に加え、企業向けにも「エコロジー・防災対策」「経済効果」「社会貢献」をキーワードとしてこのシステムを提供していくことで、明るい未来社会づくりとより良い地球環境の実現に貢献していきます。



RoHS指令、REACH規則への対応

当社グループは、RoHS指令に対応した製品を標準品として販売しています。新たに禁止物質に指定されたフタル酸エステル類4物質については、2019年7月22日の施行日までに対応を完了するため、代替化を推進しています。

また、REACH規則に対応するため、欧州化学品庁 (ECHA) が年2回公表する高懸念物質をその都度取引先に伝達するとともに、含有調査などを実施しています。

サプライチェーン全体を通じた有害物質などの管理

当社グループでは、各種法規制を踏まえ、47種の禁止物質、4種の削減物質、8種の管理物質を定めた「ニチコングループグリーン調達ガイドライン(第8版)」を策定・運用し、サプライチェーン全体での環境保全に努めています。2016年度には、RoHS指令における禁止物質の追加に対応するため、同ガイドラインを第9版に改訂する予定です。

また、当社グループは、経済産業省が開発した、サプライチェーンにおける新たな製品含有化学物質情報の伝達スキームである「chemSHERPA(ケムシェルパ)」の賛同企業として経済産業省に申請しました。chemSHERPAの積極的な活用を通じて、情報の提供先である取引先をはじめお客さまの負担軽減に貢献したいと考えており、chemSHERPAが国際基準となるよう、情報伝達円滑化を推進していきます。

当社グループは、アルミ電解コンデンサ、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、フィルムコンデンサ等の電子デバイスと、各種電源、機能モジュール、応用関連機器等の回路製品を主力製品とし、コンデンサと回路製品設計のコア技術を用いて「エネルギー・環境・医療機器」、「自動車・車両関連機器」、「白物家電・産業用インバータ機器」、「情報通信機器」市場を重点分野と定め、高信頼性、高安全性、高機能性を追求し、競争力に優れた新製品開発を展開しています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は3,708百万円です。製品区分毎の研究開発状況は、次のとおりです。

(1) 電子機器用コンデンサ

①アルミ電解コンデンサは、電極箔、電解液などの基本部材から自社で研究開発し、上記の重点分野に向けてネジ端子の大形品から面実装に適したチップ品、また、導電性高分子材料を陰極に用いた導電性高分子アルミ固体電解コンデンサなど多彩なデバイスを取り揃え、使用環境がますます多様化する中で更なる高機能化のニーズに応える製品開発に取り組んでいます。

基板自立形アルミ電解コンデンサでは、パワーエレクトロニクス用インバータ回路、スイッチング電源回路などの各種産業機器用を主用途に105℃保証超小形化品「LGMシリーズ」を開発しました。新規開発した高容量電極箔のほか、耐久性に優れた電解液および電解紙を採用することで業界最小の製品サイズを実現し、既存の「LGLシリーズ」に比べて最大で体積比16%の小形化を達成し、省スペース化を図った回路設計に最適な製品を提案しています。また、太陽光発電用や風力発電用など、再生可能エネルギー関連分野においては高耐電圧化の強い要求があり、105℃保証 小形化品「LGNシリーズ」に、業界最高となる600V定格を追加し、ラインアップを充実させています。600V定格品は、高耐電圧酸化皮膜を擁する高信頼電極箔のほか、長期安定性があり高電圧での皮膜修復能力を高めた電解液および高耐電圧電解紙を採用することで、業界最高電圧を実現しています。特に電解液については、組成の最適化をおこなうことで約20～30%の高耐電圧化を図り、105℃600Vの電圧に耐える電解液を新規開発しました。定格電圧を高めたことにより、入力電圧が変動するような電力事情が不安定な地域へ向けての電源平滑用として推奨しています。

小形アルミ電解コンデンサでは、LED照明用および電源全般を主な用途とする長寿命・小形・低インピーダンス品「UHWシリーズ」の定格を拡充しました。高容量化、低抵抗化、長寿命化などの市場要求が常によせられており、製品設計の最適化および低インピーダンス・長寿命化が図れる新たな電解液を使用することで、既存の「UHEシリーズ」と比較し、体積比約30%の小形化および約60%の低インピーダンス化を実現しました。

車載用途市場において要求される、車載環境に最適な125～135℃の高容量・高リプル品として小形アルミ電解コンデンサ「UBYシリーズ」を開発しました。快適な車内空間実現に向けてECUや各種制御ユニットは、その搭載位置をエンジンルーム付近へと移しながら省スペース化・高効率化が求められています。当社グループがこれまで培ってきたエッチング技術をはじめとするコア技術をベースに自社開発の高容量電極箔の採用および内部構造の最適化により、既存の「UBTシリーズ」と比較して最高3倍の高容量化を実現しました。また、高温領域でも安定性に優れた高性能電解液および耐久性に優れた封口ゴムの適用により既存品と比較して2倍以上のリプル電流を流すことが可能となっています。

チップ形アルミ電解コンデンサでは、デジタル部へ採用される製品には低ノイズ、低インピーダンス化が要求されています。また、高密度実装化に加えセット機器の小型、高性能化に伴い、コンデンサ単体での小形・高容量化も求められており、業界最小サイズの105℃保証 低インピーダンスの「UCVシリーズ」を開発しました。高倍率陽極箔および薄手化陰極箔、薄手化電解紙の適用と使用部材の最適な組合せにより、既存の「UCMシリーズ」から1ランク高容量化し、業界の最高容量レベルを実現しました。セット機器当たりの員数削減、省スペース・高効率化へ貢献しています。

②フィルムコンデンサは、基本材料である金属蒸着フィルムから開発し、自動車・車両関連機器分野、特に環境負荷が小さく、市場拡大の目覚ましいHV、EVなどの動力モーター駆動用インバータ回路向け平滑用フィルムコンデンサの

開発に注力しています。これらの駆動用インバータユニットに用いられるフィルムコンデンサは、高周波特性・耐電流性能に優れ、長寿命で高信頼、安全性に加え、顧客要求に応じたフレキシブルな対応が可能であることから、国内外の自動車メーカーから高い評価を得ています。また、風力発電、太陽光発電などの再生可能エネルギー分野や汎用インバータなどの産機分野でも長寿命、高信頼の直流フィルタ用コンデンサが強く求められています。こうした市場ニーズに応える直流フィルタ用・平滑用コンデンサとして乾式樹脂モールド形「E」シリーズや円筒形「ERシリーズ」を取り揃えています。また当社グループのフィルムコンデンサは、蒸着フィルムに保安機構を採用することで安全性を高くするとともに長寿命化を実現しています。

(2) 電力・機器用コンデンサ

電力・機器用コンデンサでは、防災型進相コンデンサ「GeoDRY®」をはじめ、受変電高圧側、または、末端低圧負荷側に設置される用途に各種進相コンデンサとその付属機器をラインアップしています。進相コンデンサを設置することによって、線路電流の減少による損失の低減、電圧降下の低減、さらには電気料金の大幅な節減に寄与しています。油入式コンデンサは植物系絶縁油を使用し、また、乾式コンデンサもSF₆ガスに変わり窒素ガスを使用しているため、地球環境にやさしいコンデンサとなっています。加えて、電力のバックアップや安定化に寄与する瞬低補償装置・停電補償装置やパワーコントロールシステムなどの関連装置を取り揃え、BCP対策をはじめ総合的に高品位な電力の安定化を提案しています。

(3) 回路製品

地球温暖化、CO₂削減、電力自由化、電力の地産地消等々、環境問題と再生可能エネルギーの活用は密接に関連しており、より良い地球環境を目指し、回路製品として創エネ、省エネ、蓄エネへの製品開発に取り組んでいます。

CO₂削減の急先鋒として世界初のEV量産車が発売されて以降、車載用充電器やDC-DCコンバータ、EV用急速充電器等の供給を継続しており、また、その裾野を広げる為、EVベンチャー企業への支援を進めました。

また、EV普及の周辺環境に不可欠な急速充電器（出力容量：10kW、20kW、30kW、50kW）のラインアップとして普通充電器並みの小型・省スペース急速充電器（新型10kWモデル）を開発し、普及を促進しました。

家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」では、ユーザーニーズに合わせ、電池容量を7.2kWhから業界最大クラスの12kWhモデルを開発することにより、ピークシフトによる電力需要の平準化や電力供給不安解消への貢献および再生可能エネルギーの活用として、ご好評をいただき販売量を伸ばすことが出来ました。

加えて、一般住宅への電力供給システムとして、EVに搭載された電池を活用する「EVパワー・ステーション」では、家庭用蓄電システムと連携した蓄電池付きモデルを開発し、家側、車側からの利活用ニーズによる更なるご支持をいただきました。

同じリチウムイオン蓄電システムですが、公共・産業用蓄電システムは、震災復興やグリーンニューディール政策としての避難所向け用途をより考慮し、業界最高水準の蓄電池性能をもった製品を開発し、非常用電源としての地域貢献やBCP、CSR対応、通常時の電力ピークカット、ピークシフトによる節電対策と、「もしも」の安心と「いつも」の節電をサポートしてまいりました。

上述のように当社グループは、リチウムイオン電池を利用した電源を多く手掛けることと合わせ、リチウムイオン電池の製造工程で使用するエージング用の充放電電源も20年近く提供しており、要求される厳しい制御精度を達成しつつ、コストを抑えたシステムを開発し、従来にない台数を納入しており、生産、利活用の双方で環境製品対応を促進しています。

医療関係、学術研究分野では、研究用途の加速器用電源で培ったパワエレクトロニクス技術を応用し、陽子線用や重粒子線用といった医療用加速器電源の取組みを強化し、建設中を含め国内16のがん粒子線治療施設の内11施設に加速器用電源を納入しました。

事務機器、デジタル家電機器およびアミューズメント機器向け電源では、市場ニーズにあわせた独自方式の各種共振回路技術、電源開発を進めています。特にCO₂削減に寄与する高効率電源による省エネ効果や、業界をリードす

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況について

当社グループは世界各地で、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、回路製品などの製品を製造・販売しています。このため、当社グループ製品の需要は、製品を販売している国または地域の経済状況に影響されます。

(2) 為替変動によるリスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況における外貨建ての項目については、連結財務諸表作成のため円換算されています。これらは、為替レートの変動により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。当社グループは、為替リスクを軽減・ヘッジするために必要に応じて為替予約を締結していますが、当社グループの業績および財務状況への影響を完全に排除できる保証はありません。

(3) 価格競争リスクについて

当社グループは、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、回路製品などのコア事業の強化とグローバル体制の構築を目指し、国内外の生産拠点の強化および販売体制の拡充、新製品開発のスピード化を推進しています。このような中で、競合他社との間の価格競争激化の影響を受け、当社グループの製品・サービスが価格競争に直面し、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 新製品の開発リスクについて

当社グループでは、将来にわたり、ユーザーニーズを先取りした魅力ある新製品を開発し、提供できると考えていますが、以下のような能力が不足した場合、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 多様化・高度化する顧客の要求に対応する能力
- ② 新製品を適時かつ適正コストで開発・生産する能力
- ③ 顧客の新製品に当社グループの製品が使用されるようにする能力
- ④ 新たな製品・サービスおよび技術を使用し展開する能力
- ⑤ 既存の製品・サービスおよび技術を向上させる能力
- ⑥ 業界と市場の変化を十分に予測する能力

(5) 海外進出の潜在リスクについて

当社グループが事業を展開する国または地域において、税制または税率の変更、その他経済的、社会的および政治的変動、為替政策の変更、輸出または輸入に関する法規制などの変更があった場合、それらの事象は当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、中国・無錫市および宿遷市にアルミ電解コンデンサなどの製造拠点を設けていますが、現地で政治、法的環境、経済状況などに予期せぬ事象が発生した場合、事業の遂行に問題が生じ、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料などの購入価格の高騰について

国際市況に大きく影響を受ける当社グループの主要製品に使用する原材料の購入価格の高騰は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任について

当社グループは、品質管理を徹底し、世界的な品質管理基準に従い製品を製造していますが、提供する製品・サービスには欠陥が生じる可能性があります。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、賠償額を十分にカバーできるといふ保証はありません。

欠陥が原因で生じた損失は、多額のコストや当社グループの評価の低下を通じ、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制の変更・強化について

当社グループが事業を展開する国または地域における法令または規制の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は様々な環境法令の適用を受けており、過去、現在および将来の生産活動に関し、環境責任のリスクを抱えています。将来、環境に関する規制が厳しくなり有害物質などを除去する義務が追加された場合、これにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害などによる影響について

当社グループは、すべての生産設備における定期的な災害防止検査・点検を実施していますが、災害などによる悪影響を完全に阻止または軽減できる保証はありません。それらは、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) その他

上記に掲げたリスク要因は、当社グループの事業展開その他に関するリスクの全てを網羅しているものではありません。それ以外のリスクも発生する恐れがあり、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

➤ 待機電力の低減を特徴として、事業の拡大に努めています。

将来必要になる要素技術の研究開発も積極的に関与し、国が推進するスーパークラスター事業に参加し、産学官連携により次世代半導体を用いた小型高効率電源の開発を推進するとともに、NEDOの採択を受けたクリーンデバイス社会実装推進事業(次世代半導体を用いた超小型電力変換モジュールの多用途社会実装)にも取り組んでいます。

(4) 環境対応製品

社会の持続可能な発展に向けて、当社は地球環境に配慮した製品づくりに努めています。端子に鉛を含まないコンデンサおよび外装材料にポリ塩化ビニルを含まないコンデンサを「GeoCapシリーズ」として市場へ供給しており、欧州

でのELV指令(2000/53/EC)、改正RoHS指令(2011/65/EU)(有害物質の使用が一部の例外を除き禁止)、中国版RoHS(電子情報製品生産汚染防止管理法)等に代表される有害物質の規制に対応しています。同様に電力・機器用コンデンサおよび付属機器についても環境対応への取り組みを推進しています。

CO₂の排出を抑制する「省エネ」機器の能力を最大限引き出す電子デバイスの開発や、高効率・省電力設計の回路製品、「創エネ」と「蓄エネ」型エネルギーマネジメントシステムの開発にも積極的に取り組み、明るい未来社会づくりとその実現に貢献してまいります。

売上高

当期の売上高は、アジア市場において家電機器向けなどの売上が減少しましたが、欧州市場においては自動車向け受注が堅調に推移したこと、国内市場においては、自動車関連機器向けの売上が堅調に推移したこと、および家庭用蓄電システムが伸長したことなどにより、前期比2.4%増の109,816百万円となりました。

このうち海外売上高は全体の57.9% (63,543百万円、前期比3.8%減少)と前期比で3.7ポイント低下しました。これは米州地域における売上が7,330百万円と、前期の6,908百万円に比べ6.1%増加、また、欧州地域の売上が8,494百万円と、前期の8,015百万円に比べ6.0%増加し、アジア地域における売上が47,719百万円と、前期の51,117百万円に比べ6.6%減少しました。

部門別売上高につきましては、電子機器用コンデンサは、自動車関連機器向けおよび産業機器向けが堅調でしたが、家電機器向けの売上が減少したことなどにより、69,670百万円と前期比4.3%の減収となりました。

回路製品は、各種電源および家庭用蓄電システムなどの需要が堅調に推移したことなどにより、27,433百万円と前期比29.0%の大幅増収となりました。

電力・機器用コンデンサおよび応用関連機器は、主として自動車および鉄道向けの機器用フィルムコンデンサの売上が減少したことなどにより、12,713百万円と前期比3.7%の減収となりました。

当社の基幹ビジネスであるコンデンサ事業は全体としては成熟市場であるものの、成長の期待できる自動車・車両関連機器市場、白物家電・産業用インバータ機器市場やエネルギー・環境市場に向けた新製品の導入と拡販により、事業の安定的な拡大を図ってまいります。

またNECST事業においては、環境・エネルギー問題の解決のためにクリーンエネルギー社会の創造が求められることに着目し、蓄電システム、EV用車載充電器、急速充電器などをいち早く市場導入し、これらの市場で永続的にリーディングカンパニーを維持することで事業を大きく成長させてまいります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、前期比0.2%減少し90,114百万円となりました。固定費の削減、生産性向上によるコストダウンなど、品質の向上および原価低減に徹底的に取り組んだ結果、売上原価率は前期より2.0ポイント減少し、82.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比13.3%増加し14,924百万円となりました。これは主に、人件費が前期に比べ414百万円増加したほか、手数料が1,048百万円増加したことなどによるものです。売上高販管費率は前期比1.3ポイント上昇し、13.6%となりました。

営業利益と税金等調整前当期純利益

以上の結果、当期の営業利益は前期比23.2%増の4,778百万円となりました。

その他の収益(費用)項目では、当期に独占禁止法関連損失4,051百万円を計上したことなどにより、その他の収益(費用)の純額は前期に比べ4,935百万円減少しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前期比92.1%減の347百万円となりました。

法人税等

当期の法人税等は、前期比20.7%減の943百万円となりました。

税効果会計の適用による法人税等調整額は、繰延税金資産の計上により▲169百万円となりました。

この結果、当期の法人税等の負担率は、前期の43.3%から223.1%となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、当期は164百万円であり、前期は226百万円でありました。これは主に、連結子会社における非支配株主持分相当分の当期純利益が減少したことによるものです。

親会社に帰属する当期純損失

以上の結果、親会社に帰属する当期純損失は591百万円となりました。(前期は、2,258百万円の純利益)また、1株当たり当期純損失金額は8.49円となりました。

包括利益

当期純利益とその他の包括利益による当期の包括利益は▲4,499百万円(前期は9,261百万円の包括利益)となりました。これは主に、当期純損失が427百万円となり、その他有価証券評価差額金が前期に比べ5,716百万円減少したことに加え、為替換算調整勘定が5,064百万円減少したことなどによるものです。なお、包括利益の内訳として、親会社株主に係る包

括利益は▲4,553百万円、非支配株主に係る包括利益は54百万円となりました。

資金の流動性について

現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末の20,897百万円に比べ4,960百万円増加して25,857百万円となりました。

その変動要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して2,434百万円増加して10,222百万円となりました。これは主に、減価償却費が4,378百万円計上したことに加え、売上債権の減少が505百万円、たな卸資産の減少が750百万円ならびに未払費用の増加が707百万円となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して97百万円支出が増加して1,709百万円の支出となりました。これは主に、有価証券および投資有価証券の売却・償還による収入が11,805百万円となりましたが、一方で、有形固定資産取得による支出が2,141百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が9,913百万円となったことなどによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、8,513百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して2,797百万円支出が減少して2,457百万円のマイナスとなりました。これは主に、配当金の支払額が1,453百万円、自己株式の取得による支出が563百万円となったことなどによるものです。

財政状態

当期末の当社グループの総資産は、前期末に比べて3.2%減少して136,684百万円となりました。

当期末の流動資産は、前期末に比べて4.9%増加して83,601百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が前期末と比べて4,960百万円増加したことなどによるものです。

有形固定資産（減価償却累計額控除後）は、前期末に比べて10.4%減少して23,466百万円となりました。これは主に、当期の設備投資実施額が2,565百万円となりましたが、減価償却費が4,378百万円と実施額を上回ったことなどによるものです。

投資その他の資産は、前期末に比べて16.3%減少して29,617百万円となりました。これは主に、投資有価証券が前期末に比べて6,216百万円減少して23,733百万円となったことなどによるものです。

一方、負債については、流動負債は、前期末に比べて13.8%増加して31,170百万円となりました。これは主に、仕入債務の中の一般債務が前期末に比べて2,966百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前期末に比べて20.6%減少して7,074百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が前期末に比べ1,282百万円減少したことなどによるものです。

純資産については、資本金および資本剰余金は、それぞれ14,287百万円、17,069百万円となりました。利益剰余金は、前期末に比べて1,919百万円減少して67,346百万円となりました。金融商品の時価会計の適用による上場株式の時価と帳簿価額との評価差額（税効果控除後）を示すその他有価証券評価差額金は、前期末に比べて2,227百万円減少して5,273百万円となりました。

また、在外子会社等の財務諸表の換算手続きにおいて発生する為替換算調整勘定は、前期末に比べて1,734百万円減少して3,001百万円となりました。

自己株式の期末残高は、前期末に比べて563百万円増加して10,121百万円となりました。

以上の結果、純資産は前期末に比べて6.2%減少して98,440百万円となりました。自己資本比率は、前期比2.2ポイント減少し70.9%となりました。

連結財務諸表 連結貸借対照表

ニチコン株式会社および連結子会社
2016年および2015年3月31日現在

資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)	
	2016	2015	2016	
流動資産：				
現金及び現金同等物(注13)	¥ 25,857	¥ 20,897	\$ 229,455	
有価証券(注4、13)	7,094	6,405	62,949	
受取債権(注13)：				
一般債権	30,219	31,674	268,161	
関係会社債権	96	192	851	
貸倒引当金	(53)	(104)	(469)	
たな卸資産(注5)	17,468	17,736	155,010	
繰延税金資産(注10)	705	565	6,255	
その他の流動資産	2,215	2,303	19,654	
流動資産合計	83,601	79,668	741,866	
有形固定資産(注2(9)、18)：				
土地	4,049	3,630	35,936	
建物及び構築物(注6)	37,677	38,057	334,343	
機械装置及び運搬具(注6)	100,686	103,508	893,476	
工具器具備品(注6)	7,857	7,156	69,720	
リース資産	2,385	2,329	21,160	
建設仮勘定(注6)	201	380	1,780	
計	152,855	155,060	1,356,415	
減価償却累計額	(129,389)	(128,859)	(1,148,183)	
有形固定資産合計	23,466	26,201	208,232	
投資その他の資産：				
投資有価証券(注4、13)	23,733	29,949	210,600	
関係会社に対する投資及び長期貸付金(注13)	4,250	4,320	37,712	
繰延税金資産(注10)	172	216	1,531	
退職給付に係る資産(注8)	241	—	2,136	
その他	1,513	1,271	13,425	
貸倒引当金(注13)	(292)	(373)	(2,586)	
投資その他の資産合計	29,617	35,383	262,818	
資産合計	¥ 136,684	¥ 141,252	\$ 1,212,916	

連結財務諸表注記を参照。

負債および純資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)	
	2016	2015	2016	
流動負債:				
短期借入金(注7、13)	¥ 1,800	¥ 1,800	\$ 15,973	
仕入債務(注13):				
一般債務	20,198	17,232	179,237	
関係会社債務	31	137	274	
設備関係	1,054	934	9,349	
未払税金	574	701	5,094	
未払費用	6,926	6,273	61,461	
その他の流動負債	587	313	5,207	
流動負債合計	31,170	27,390	276,595	
固定負債:				
長期債務(注7)	464	1,198	4,115	
退職給付に係る負債(注8)	2,644	2,847	23,459	
繰延税金負債(注10)	2,225	3,507	19,748	
製品保証引当金	1,075	662	9,538	
その他の固定負債	666	693	5,913	
固定負債合計	7,074	8,907	62,773	
偶発債務(注19)				
純資産の部(注9、17):				
資本金				
授權株式数	137,000,000株(2016年及び2015年)			
発行済普通株式総数	78,000,000株(2016年及び2015年)	14,287	126,778	
資本剰余金		17,069	151,469	
利益剰余金		69,265	597,624	
自己株式				
保有自己株式数	8,360,542株(2016年) 7,877,789株(2015年)	(10,121)	(89,812)	
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		7,500	46,792	
為替換算調整勘定		4,735	26,625	
計		103,298	859,476	
少数株主持分		1,657	14,072	
純資産合計		104,955	873,548	
負債・純資産合計	¥ 136,684	¥ 141,252	\$ 1,212,916	

連結財務諸表 連結損益計算書

ニチコン株式会社および連結子会社
2016年および2015年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)
	2016	2015	2016
売上高(注18)	¥ 109,816	¥ 107,294	\$ 974,496
売上原価(注2、12)	90,114	90,249	799,659
売上総利益	19,702	17,045	174,837
販売費及び一般管理費(注2、11、12)	14,924	13,168	132,434
営業利益	4,778	3,877	42,403
その他の収益:			
受取利息及び配当金	644	693	5,722
支払利息	(37)	(56)	(335)
為替差損益-純額	(627)	1,708	(5,562)
持分法による投資損益	(98)	(17)	(878)
海外子会社税務関連損失	—	592	—
有形固定資産除売却損-純額	541	(21)	4,802
特別退職金	—	(484)	—
減損損失(注6)	(480)	(862)	(4,258)
独禁法関連損失	(4,051)	—	(35,952)
その他-純額	(323)	135	(2,863)
その他の収益(費用) 合計	(4,431)	504	(39,324)
税金等調整前当期純利益	347	4,381	3,079
法人税等(注10):			
当期	943	1,189	8,371
繰延	(169)	(708)	(1,501)
法人税等合計	774	1,897	6,870
当期純利益又は当期純損失	(427)	2,484	(3,791)
非支配株主に帰属する当期純利益	164	226	1,457
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失	¥ (591)	¥ 2,258	\$ (5,248)

	単位:円		単位:米ドル (注1)
普通株式1株当たり(注2(20)、16):			
当期純利益	¥ (8.49)	¥ 31.65	\$ (0.08)
配当金	20.00	18.00	0.18

連結財務諸表注記を参照。

連結財務諸表 連結包括利益計算書／連結株主資本等変動計算書

ニチコン株式会社および連結子会社
2016年および2015年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)
	2016	2015	2016
当期純利益又は当期純損失	¥ (427)	¥ 2,484	\$ (3,791)
その他の包括利益(注15):			
その他有価証券評価差額金	(2,253)	3,463	(19,991)
為替換算調整勘定	(1,804)	3,260	(16,011)
持分法適用会社に対する持分相当額	(15)	54	(129)
その他の包括利益合計	(4,072)	6,777	(36,131)
包括利益	¥ (4,499)	¥ 9,261	\$ (39,922)
内訳:			
親会社株主に係る包括利益	¥ (4,553)	¥ 8,921	\$ (40,401)
非支配株主に係る包括利益	54	340	479

連結財務諸表注記を参照。

ニチコン株式会社および連結子会社
2016年および2015年3月31日現在

	単位:千株					単位:百万円						
	流通株式数 (自己株式 控除後)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額						
						その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	計	非支配株主持分	純資産合計		
2014年4月1日現在	71,438	¥ 14,287	¥ 17,069	¥ 68,221	¥ (8,119)	¥ 4,043	¥ 1,529	¥ 97,030	¥ 1,380	¥ 98,410		
当期純利益	—	—	—	2,258	—	—	—	2,258	—	2,258		
配当金(1株当たり17.0円)	—	—	—	(1,214)	—	—	—	(1,214)	—	(1,214)		
自己株式の増加	(1,316)	—	—	—	(1,439)	—	—	(1,439)	—	(1,439)		
その他	—	—	—	—	—	3,457	3,206	6,663	277	6,940		
2015年4月1日現在	70,122	14,287	17,069	69,265	(9,558)	7,500	4,735	103,298	1,657	104,955		
当期純損失	—	—	—	(591)	—	—	—	(591)	—	(591)		
配当金(1株当たり19.0円)	—	—	—	(1,328)	—	—	—	(1,328)	—	(1,328)		
自己株式の増加	(483)	—	—	—	(563)	—	—	(563)	—	(563)		
自己株式の処分	0	—	(0)	—	0	—	—	0	—	0		
その他	—	—	—	—	—	(2,227)	(1,734)	(3,961)	(72)	(4,033)		
2016年3月31日現在	69,639	¥ 14,287	¥ 17,069	¥ 67,346	¥ (10,121)	¥ 5,273	¥ 3,001	¥ 96,855	¥ 1,585	¥ 98,440		

	単位:千米ドル(注1)									
	その他の包括利益累計額									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	計	非支配株主持分	純資産合計	
2015年4月1日現在	\$ 126,778	\$ 151,469	\$ 614,652	\$ (84,813)	\$ 66,551	\$ 42,021	\$ 916,658	\$ 14,705	\$ 931,363	
当期純損失	—	—	(5,248)	—	—	—	(5,248)	—	(5,248)	
配当金(1株当たり0.18米ドル)	—	—	(11,780)	—	—	—	(11,780)	—	(11,780)	
自己株式の増加	—	—	—	(4,999)	—	—	(4,999)	—	(4,999)	
自己株式の処分	—	(0)	—	0	—	—	0	—	0	
その他	—	—	—	—	(19,759)	(15,396)	(35,155)	(633)	(35,788)	
2016年3月31日現在	\$ 126,778	\$ 151,469	\$ 597,624	\$ (89,812)	\$ 46,792	\$ 26,625	\$ 859,476	\$ 14,072	\$ 873,548	

連結財務諸表注記を参照。

連結財務諸表 連結キャッシュ・フロー計算書

ニチコン株式会社および連結子会社
2016年および2015年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)	
	2016	2015	2016	
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	¥ 347	¥ 4,381	\$ 3,079	
調整項目：				
法人税等の支払額	(1,263)	(1,396)	(11,207)	
減価償却費	4,378	4,279	38,851	
有形固定資産除売却損－純額	(541)	21	(4,802)	
資産及び負債の増減額：				
売上債権の増減額	505	1,715	4,480	
棚卸資産の減少額	750	688	6,653	
仕入債務の減少額	100	(1,960)	891	
未払費用(その他の流動負債)の増減額	707	642	6,271	
退職給付に係る負債の減少額	(203)	(749)	(1,801)	
独占禁止法関連損失	4,051	—	35,952	
課徴金の支払額	(411)	—	(3,650)	
その他－純額	1,802	167	15,992	
調整項目計	9,875	3,407	87,630	
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,222	7,788	90,709	
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有価証券(投資有価証券)の取得による支出	(9,913)	(13,918)	(87,969)	
有価証券(投資有価証券)の売却・償還による収入	11,805	14,381	104,760	
長期貸付の実行による支出	(150)	(50)	(1,331)	
有形固定資産の取得による支出	(2,141)	(1,885)	(19,009)	
長期貸付金の回収による収入	226	133	2,004	
事業譲受による支出	(2,382)	—	(21,134)	
その他－純額	846	(273)	7,505	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,709)	(1,612)	(15,174)	
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増減額	—	900	—	
長期借入金の返済による支出	—	(3,000)	—	
自己株式の取得による支出	(563)	(1,439)	(5,000)	
配当金の支払額	(1,453)	(1,277)	(12,893)	
その他－純額	(441)	(438)	(3,910)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,457)	(5,254)	(21,803)	
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,096)	1,156	(9,718)	
現金及び現金同等物の増減額	4,960	2,078	44,014	
現金及び現金同等物の期首残高	20,897	18,819	185,441	
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 25,857	¥ 20,897	\$ 229,455	

連結財務諸表注記を参照。

連結財務諸表 連結財務諸表に対する注記

ニチコン株式会社および連結子会社
2016年および2015年3月31日終了年度

注記 1. 連結財務諸表の作成基準

当連結財務諸表は、日本の金融商品取引法およびその関連する会計規則、ならびに、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計慣行（以下、「日本国会計基準」とする。）に準拠して作成されており、これらは国際財務報告基準の適用および開示要件とは一部異なっております。

当連結財務諸表は日本国外の読者の便宜をはかって、国内で公表された財務諸表に若干の勘定科目の組替えと要約を行っております。また、2016年3月期の表示方法に合わせ2015年3月期の財務諸表を一部組替えております。

当連結財務諸表は、ニチコン株式会社（以下当社）が所在する国の通貨である円貨で表示されております。米ドルによる表示は、日本国外の読者に対して便宜的に表示するものであり、2016年3月31日現在の実勢為替相場1米ドル＝112.69円の換算レートを用いて換算しております。これらの米ドル表示は、円貨表示額が上記またはその他の為替相場によって米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

注記 2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の基本原則

2016年3月期の連結財務諸表は、当社および22社（2015年3月期：21社）の重要な連結子会社（以下当社グループ）を連結の範囲に含めております。その連結子会社は以下のとおりです。

連結子会社名	所在地国および地域	2016年3月期末における持分比率	決算期
ニチコン製箔株式会社	日本	100.0%	3月31日
ニチコン草津株式会社	日本	100.0%	3月31日
ニチコン亀岡株式会社	日本	100.0%	3月31日
ニチコン大野株式会社	日本	100.0%	3月31日
ニチコン岩手株式会社	日本	100.0%	3月31日
ニチコンワカサ株式会社	日本	100.0%	3月31日
株式会社西島電機製作所	日本	100.0%	3月31日
日本リニアックス株式会社	日本	100.0%	3月31日
株式会社ユタカ電機製作所	日本	100.0%	3月31日
ニチコン（アメリカ）コーポレーション	米国	100.0%	3月31日
ニチコン（香港）リミテッド	中国（香港）	100.0%	3月31日
ニチコン（シンガポール）プライベートリミテッド	シンガポール	100.0%	3月31日
ニチコン（マレーシア）センディリアンパハッド	マレーシア	100.0%	3月31日
ニチコン（台湾）カンパニーリミテッド	中華民国	100.0%	3月31日
ニチコン（オーストリア）ゲー・エム・ペー・ハー	オーストリア	100.0%	3月31日
ニチコン（タイランド）カンパニーリミテッド	タイ	49.0%	3月31日
ニチコンエレクトロニクス（無錫）カンパニーリミテッド	中国	100.0%	12月31日
ニチコンエレクトロニクストレーディング（上海）カンパニーリミテッド	中国	100.0%	12月31日
ニチコンエレクトロニクストレーディング（深圳）カンパニーリミテッド*	中国	100.0%	12月31日
エフピーキャップエレクトロニクス（蘇州）カンパニーリミテッド*	中国	100.0%	12月31日
無錫ニチコンエレクトロニクス R&D センターカンパニーリミテッド	中国	100.0%	12月31日
ニチコンエレクトロニクス（宿遷）カンパニーリミテッド	中国	100.0%	12月31日

*ニチコンエレクトロニクストレーディング（深圳）カンパニーリミテッドおよびエフピーキャップエレクトロニクス（蘇州）カンパニーリミテッドの決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結の範囲は支配力基準および影響力基準により、当社が直接または間接に、他の会社の財務および営業または事業の方針を決定する機関を支配している会社を連結子会社とし、また他の会社の財務および営業または事業の方針決定に対して重要な影響を与えている会社を持分法適用会社としております。

関連会社1社（2015年3月期：1社）に対する投資については持分法で評価されます。非連結子会社5社（2015年3月期：4社）と関連会社3社（2015年3月期：3社）に対する投資については原価法で評価されます。これらの会社を持分法を適用した場合の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

当社グループ間の重要な取引および債権債務残高は連結上消去されております。また当社グループ間での取引から生じた資産に含まれる重要な未実現利益は消去されております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計基準の統一について

2006年5月、企業会計基準委員会は、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。その後、この実務対応報告は、日本国会計基準および他の会計基準の改定を反映するために2010年2月、2015年3月に修正が行われました。この実務対応報告では、連結財務諸表の作成において、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続きは、原則として統一しなければならないと規定しています。しかしながら、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、連結決算手続き上調整することなく利用できるとされています。その場合であっても、以下に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続き上、当期純利益が適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正しなければなりません。

- (a) のれんの償却
- (b) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理

- (c) 研究開発費の支出時費用処理
- (d) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価

(3) 持分法における在外関連会社の会計基準の統一について

2008年3月、企業会計基準委員会は、第16号「持分法に関する会計基準」を公表しました。この実務報告は、上記の実務対応報告第18号に続いて、同様の修正が行われました。この実務対応報告は、以下のことを規定しております。当会計基準では、在外関連会社の財務諸表に対して持分法を適用する際には、同一環境下で行われた同一の性質の取引や事象に対する当該関連会社の会計処理の原則および手続きについて、実務上困難な場合を除いて、親会社の会計処理の原則および手続きに統一するための調整を行うことが要求されております。加えて、国際会計基準もしくは米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づいて作成された在外関連会社の財務諸表に対して持分法を適用することもできますが、その場合には、当面の間、持分法にかかる損益について会計基準に準拠して計算した場合と同様の結果を得るための下記の調整を行うことが要求されております。

- (a) のれんの償却
- (b) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (c) 研究開発費の支出時費用処理
- (d) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価

(4) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および価値の変動について僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

(5) たな卸資産

たな卸資産は、製品および仕掛品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、原材料および貯蔵品は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(6) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権に対する貸倒実績率や回収不能見込額に基づいて計上しております。

(7) 製品保証引当金

製品保証引当金は、製品販売に係る一定期間内の無償サービスに備えるため、当該費用の発生割合および支出実績を勘案した見積額を計上しております。

(8) 有価証券の評価

有価証券は保有目的に応じて以下のとおり区分し評価しております。

- i) 満期保有目的の債券は、償却原価法により評価しております。
- ii) その他有価証券で時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

時価のないその他有価証券は、主として移動平均法による原価法により評価しております。時価の著しく下落した有価証券につきましては、減損処理を行っております。

(9) 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は、取得原価によって計上しております。当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却費は定率法によって計算しておりますが、1998年4月1日以降に当社および国内連結子会社が新規に取得した建物（付属設備を除く）およびリース資産については定額法を採用しております。在外連結子会社の固定資産の減価償却は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。なお、見積耐用年数は、建物は7年から50年、機械装置は4年から11年、リース資産はそれぞれのリース期間であります。

一定の条件のもとで、類似する固定資産との交換や取用に伴って生じた固定資産売却益および固定資産の取得を目的として交付を受けた国庫補助金については、日本の税法においては、取得固定資産の取得価額からこれらの金額を控除するか、または、圧縮記帳積立金を純資産の部に計上すること

により課税を繰り延べることが認められています。2016年3月期末および2015年3月期末における有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、それぞれ6,543百万円（58,062千ドル）、6,549百万円であります。

(10) 固定資産の減損

当社グループは、資産または資産グループに減損が生じている可能性を示す事象（減損の兆候）があるかどうかを判定し、減損の兆候がある資産または資産グループについて、帳簿価額がこれらの資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超える場合に、減損損失を認識することとしております。また、資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値と、正味売却価額のいずれか高い方の金額を資産の回収可能価額とし、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失として測定しております。

(11) コンピュータ・ソフトウェア

添付の連結貸借対照表上の「投資その他の資産」の「その他」に含まれている資産計上した社内利用のコンピュータ・ソフトウェアに係る減価償却の方法は、主として見込利用可能期間である5年間の定額法によっております。

(12) 退職給付に係る負債および年金制度

当社の退職金規程では、勤続年数3年以上の従業員については、原則として退職時に退職一時金の受給資格を有することになります。

この退職給付金は、通常、勤続年数、退職の事由、退職時の報酬額により算出されております。

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型年金制度および退職一時金制度を採用しております。当社およびこれら子会社が支払う退職金は、これらの年金制度からの給付金で充当・減額されます。当社および在外連結子会社の一部につきましては確定拠出型年金制度を採用しております。

2000年4月1日以降開始する事業年度より、当社は退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を採用しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法については、一括費用処理しております。

2012年5月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」を公表しました。これらは、1998年に企業会計審議会により公表され、2000年4月1日より適用された「退職給付に関する会計基準」やその他の実務指針、2009年までに適時行われてきた部分的な改正の置き換えとなるものです。

- (a) 改正された会計基準の下では、未認識数理計算上の差異や未認識過去勤務費用は税効果調整後、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上され、積立状況を示す額をそのまま負債（または資産）として計上することとなります。
- (b) 改正された会計基準では、数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法については変更されておらず、従来どおり平均残存勤務期間以内の一定の年数で規則的に費用処理されることとなります。このようなことから、数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分をその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に当期純利益を構成する項目として費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）が行われます。
- (c) 改正された会計基準においても退職給付見込額の期間帰属方法、割引率および予想昇給率に関連した明文化が行われました。

この会計基準および上記のa、bの指針は2013年4月1日以降開始する事業年度から適用されます。また、上記のcの指針は2014年4月1日以降開始する事業年度に適用されますが、2015年3月に注記することによって2015年4月1日以降開始する事業年度より適用することもできます。さらに、2013年4月1日以降開始する事業年度からの早期適用が認められています。なお、この会計基準は過去の財務諸表に対する遡及適用を行う必要はありません。

当社は2014年3月期より改正された会計基準のうち上記のaおよびbを2013年4月1日以降開始する事業年度より適用し、上記のcは2014年4月1日以降開始する事業年度より適用しております。

上記のcについて、当社は退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基

準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。上記cの影響額は2014年度期首の利益剰余金に反映しております。

(13) 資産除去債務

2008年3月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この会計基準では、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって発生し、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものと定義されております。資産除去債務の金額を合理的に見積もることができる場合には、資産除去債務の金額は有形固定資産の除去に要する割引後将来キャッシュ・フローの合計額として算定され、当該債務が発生する期間に渡って計上されます。資産除去債務の発生時に、当該債務金額を合理的に見積もることができない場合には、資産除去債務は計上されず、当該債務を合理的に見積もることができるようになった時点で負債として計上します。資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債の計上額と同額が関連する有形固定資産の帳簿価額に加算されることで資産計上されます。資産計上された資産除去債務に対応する除去費用は、減価償却を通して、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり各期に配分されます。時の経過に伴い、当該債務は毎期現在価値に調整されます。当初見積り以降、時間の経過による後発的な修正や割引前の将来キャッシュ・フローに重要な見積りの変更が生じた場合の当該見積りの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額および関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理します。

(14) 研究開発費

研究開発費は、発生年度の費用として計上しております。

(15) リース取引

2007年3月、企業会計基準委員会により企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が公表されました。

改正前の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は資産に計上されますが、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一定の注記を要件に、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことが認められていました。改正後のリース取引に関する会計基準は、すべてのファイナンスリースについて資産計上し、リース資産およびリース債務を認識することを要求しています。

当社は本会計基準を2008年4月1日以降の事業年度より適用しております。

当社グループには、リース物件として機械装置及び運搬具等およびその他の資産があります。

(16) 法人税等

法人税額は連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益を元に計算されております。会計上の資産、負債の帳簿価額と税務上のそれらとの一時差異、税務上の繰越欠損金およびその他の繰越税額控除につき将来発生すると予測される税効果については、資産負債法により繰延税金資産および繰延税金負債を認識しております。これらの繰延税金資産および繰延税金負債は、一時差異に決算日現在の法定実効税率を適用することによって算定しております。

(17) 外貨換算

すべての短期および長期の外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場で円貨に換算しております。その結果生じた為替差損益は、ヘッジ会計が適用されているものを除き、損益として認識しております。

(18) 外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の貸借対照表項目は、発生日の為替相場で換算される純資産の部を除き、貸借対照表日現在の為替相場で日本円に換算しております。

在外連結子会社の収益および費用項目は、期中平均相場で日本円に換算しております。

これらの換算によって生じる差額は、純資産の部の独立項目であるその他の包括利益累計額に「為替換算調整勘定」として表示しております。

(19) ヘッジ会計

当社グループは、為替の変動による影響を回避するために、為替予約を付しております。当社グループは、トレーディング目的もしくは投機的な目的のデリバティブ取引は行っておりません。

輸出売上に係る為替リスクを回避するための先物為替予約は公正価額で評価し、未実現損益は損益として認識しております。ヘッジ会計の要件を満たしている予定取引に対する為替予約も公正価額で評価しており、未実現損益は対象取引が実行されるまで繰延べております。

(20) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数で除して計算しております。

連結損益計算書に表示されている1株当たり支払配当金は、各年度に対応する配当であり連結会計年度終了後に支払われる配当を含んでおります。

(21) 会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

2009年12月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この基準および適用指針は以下の取り扱いを規定しております。

1. 会計方針の変更…会計基準の変更による会計方針の変更の場合、新しい会計方針が遡及的に適用されます。変更後の会計基準が特定の経過措置を含む場合、それに準じなければなりません。
2. 表示方法の変更…財務諸表の表示が変更された場合、変更前の財務諸表は変更された表示方法に従い、再分類されます。
3. 会計上の見積りの変更…会計上の見積りの変更は、該当の変更がその会計期間のみに影響を与える場合はその期間のみに計上されますが、将来に渡って影響を与える場合は、将来に渡り計上されます。
4. 過年度の誤謬…過去の会計年度の財務諸表に誤りがあった場合、その財務諸表は再表示されます。

(22) 未適用の会計基準

税効果会計－2015年12月28日、企業会計基準委員会は、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を発行しました。この適用指針は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針および監査上の実務指針の見直しが行われたものとなっており、以前の指針の基本的枠組みを踏襲した上で、新しく繰延税金資産の回収可能性の判断基準について適用する際の指針を定めたものです。

以前の実務指針では、基本的枠組みとして、企業の収益性、課税所得、一時差異などに関する企業の分類に応じて繰延税金資産の回収可能性を判断していました。

新しい実務指針では、基本的な枠組みは変わりませんが、一定の要件を満たす場合は、企業は以前の指針では規制されていた将来減算一時差異を繰延税金資産の回収可能性があるものとして取り扱うことができます。企業がこの取扱いを適用するにあたり合理性がある場合は、将来減算一時差異を将来発生すると見込まれる課税所得に対して利用することができます。

この新しい実務指針は、2016年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用することができます。また、2016年3月31日以前に終了する事業年度末からの早期適用も認められています。

新しい実務指針は過年度への遡求適用はされず、期首における利益剰余金に反映するか、包括利益の増減で調整されることになります。

当社は、2016年4月1日から始まる事業年度より繰延税金資産の回収可能性に関する新しい実務指針を適用します。なお、当指針の適用による連結財務諸表に与える影響額は現時点では評価中であります。

注記3. 企業結合

2016年3月期および2015年3月期における企業結合はありません。

注記4. 有価証券および投資有価証券

2016年3月期末および2015年3月期末における有価証券および投資有価証券の内容は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2016	2015	2016	
有価証券：				
債券	¥ 5,516	¥ 4,805	\$ 48,949	
その他	1,578	1,600	14,000	
合計	¥ 7,094	¥ 6,405	\$ 62,949	
投資有価証券：				
時価のある株式	¥ 16,281	¥ 19,450	\$ 144,474	
債券	7,283	10,330	64,626	
時価のない株式	169	169	1,500	
合計	¥ 23,733	¥ 29,949	\$ 210,600	

2016年3月期末および2015年3月期末における有価証券および投資有価証券で時価があるものの取得原価および時価に関する情報は、以下のとおりです。

2016年3月期末	単位:百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
保有目的区分：				
その他有価証券に含まれる株式	¥ 8,739	¥ 7,928	¥ 386	¥ 16,281
満期保有目的の債券	12,799	35	4	12,830

2015年3月期末				
保有目的区分：				
その他有価証券に含まれる株式	¥ 8,447	¥ 11,121	¥ 118	¥ 19,450
満期保有目的の債券	15,135	27	8	15,154

2016年3月期末	単位:千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
保有目的区分：				
その他有価証券に含まれる株式	\$ 77,551	\$ 70,356	\$ 3,433	\$ 144,474
満期保有目的の債券	113,575	316	42	113,849

正しく決定することのできない有価証券及び投資有価証券の公正価値は含みません。

2015年3月期末に売却したその他有価証券は、以下のとおりです。

2015年3月期末	単位:百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	¥ 172	¥ 92	¥ —

2016年3月期末において、有価証券売却による利益はありません。

2016、2015年3月期末において、減損処理は行っておりません。

注記5. たな卸資産

2016年3月期末および2015年3月期末におけるたな卸資産は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2016	2015	2016	
製品	¥ 6,844	¥ 7,005	\$ 60,730	
仕掛品	5,541	5,128	49,168	
原材料及び貯蔵品	5,083	5,603	45,112	
合計	¥ 17,468	¥ 17,736	\$ 155,010	

注記6. 固定資産

当事業年度において、当社グループは導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ事業の事業用資産について、480百万円(4,258千米ドル)の減損損失を計上しました。

当該資産グループは営業損失を継続しており、そのため2016年3月期において資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を

特別損失としてその他の費用に計上しました。なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて計算しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

用途	場所	種類	単位:百万円	単位:千米ドル
事業用資産	中国宿遷市ほか	機械装置及び運搬具等	¥ 480	\$ 4,258
		合計	¥ 480	\$ 4,258

2015年3月期末において、当社グループは導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ事業の事業用資産について、862百万円の減損損失を計上しました。

当該資産グループは営業損失を継続しており、そのグループの帳簿価額

を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失としてその他の費用に計上しました。なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割引いて計算しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

用途	場所	種類	単位:百万円
事業用資産	中国宿遷市ほか	機械装置及び運搬具等	¥ 862
		合計	¥ 862

注記7. 短期借入金および長期債務

2016年3月末および2015年3月末の銀行からの短期借入金の加重平均年間利率はそれぞれ0.3%、0.3%です。

2016年および2015年3月期の短期債務および長期債務は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2016	2015	2016	
借入金(年間利率0.3%～0.4%)	¥ 1,800	¥ 1,800	\$ 15,973	
リース債務	830	1,234	7,368	
合計	2,630	3,034	23,341	
1年以内に返済予定のもの	(2,166)	(1,836)	(19,226)	
長期債務(1年以内に返済予定のものを除く)	¥ 464	¥ 1,198	\$ 4,115	

長期債務の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2016	2015	2016	
2017年	¥ 2,166		\$ 19,226	
2018年	134		1,190	
2019年	128		1,137	
2020年	105		933	
2021年	65		578	
2022年以降	31		277	
合計	¥ 2,629		\$ 23,341	

当社の2016年3月末および2015年3月末の取引銀行4行と締結している当座貸越契約総額はそれぞれ13,500百万円(119,798千米ドル)、10,500百万

円です。また、2016年3月末および2015年3月末の借入実行残高はそれぞれ1,800百万円(15,973千米ドル)、1,300百万円です。

注記8. 退職給付関係

退職金規程のもとで、勤続年数3年以上の従業員については、原則として退職時に退職一時金の受給資格を有することになります。また、ほとんどの場合、雇用期間の終了した従業員については、平均賃金や勤続年数に応じ

た退職年金を受け取る資格を有することになります。

一定の連結子会社の退職給付債務については、退職給付会計基準に従って、小規模会社に適用が認められている簡便法によって算定しております。

2016年3月期

(1) 2016年3月期および2015年3月期の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2016	2015	2016	
期首残高	¥ 8,468	¥ 7,959	\$ 75,140	
勤務費用	544	519	4,830	
利息費用	67	63	599	
数理計算上の差異の発生額	83	276	736	
退職給付の支払額	(268)	(349)	(2,376)	
退職給付債務の期末残高	¥ 8,894	¥ 8,468	\$ 78,929	

(2) 2016年3月期および2015年3月期の年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2016	2015	2016	
年金資産の期首残高	¥ 5,769	¥ 5,188	\$ 51,194	
期待運用収益	87	78	768	
数理計算上の差異の発生額	37	13	331	
事業主からの拠出額	840	826	7,456	
退職給付の支払額	(256)	(336)	(2,268)	
年金資産の期末残高	¥ 6,477	¥ 5,769	\$ 57,481	

(3) 2016年3月期および2015年3月期の簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2016	2015	2016	
退職給付に係る負債の期首残高	¥ 148	¥ 149	\$ 1,314	
退職給付費用	59	30	524	
確定給付の支払額	(27)	(6)	(237)	
制度の拠出額	(46)	(25)	(412)	
連結範囲の変更による変動	(148)	—	(1,315)	
退職給付に係る負債の期末残高	¥ (14)	¥ 148	\$ (126)	

(4) 2016年3月期および2015年3月期の退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表(簡便法を適用した制度を含む)は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2016	2015	2016	
積立型制度の退職給付債務	¥ 9,182	¥ 8,590	\$ 81,477	
年金資産	(7,196)	(6,067)	(63,855)	
	1,986	2,523	17,622	
非積立型制度の退職給付債務	417	324	3,701	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 2,403	¥ 2,847	\$ 21,323	

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2016	2015	2016	
退職給付に係る債務	¥ 2,644	¥ 2,847	\$ 23,459	
退職給付に係る資産	(241)	—	(2,136)	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 2,403	¥ 2,847	\$ 21,323	

(5) 2016年3月期および2015年3月期の退職給付費用およびその内訳項目の金額は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2016	2015	2016	
勤務費用	¥ 544	¥ 519	\$ 4,830	
利息費用	67	63	599	
期待運用収益	(87)	(78)	(768)	
数理計算上の差異の費用処理額	46	263	405	
簡便法で計算した退職給付費用	59	30	524	
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 629	¥ 797	\$ 5,590	

(6) 年金資産に関する事項

① 2016年3月期および2015年3月期の年金資産の主な内訳は以下のとおりです。

	2016	2015
保険資産（一般勘定）	84.7%	83.8%
債券	15.0	15.8
株式	0.3	0.3
その他	0.0	0.1
合計	100.0%	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	2016	2015
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

注) 予想昇給率については、前連結会計年度は2014年11月30日、当連結会計年度は2015年11月30日を基準日として算定した年齢別予定昇給指数を使用しています。

注記9. 株主持分

日本の会社は会社法の適用を受けております。この会社法が財務および会計に影響を与える重要な事項は以下のとおりです。

(a) 配当

会社法では、株主総会決議によって、期末配当に加えて期中のいつでも配当を支払うことが可能になりました。以下の一定の基準を満たす企業は、定款に定めていれば、取締役会決議に基づき、年間を通じて臨時配当（現物配当を除く）を実施することができます。

- (1) 取締役会を有する
- (2) 独立監査人を有する
- (3) 監査役会を有する
- (4) 定款に、役員の任期が通常の2年ではなく1年と定めがある

ただし、当社は上記の要件の全てについては充たしていないため、実施することはできません。

会社法は一定の制約及び追加的な要件の下で、株主に現物（金銭以外の財産）配当を認めております。

定款に定めがある場合には、取締役会決議に基づいて、年に一度中間配当を支払うことができます。会社法においては、配当可能額あるいは自己株式の取得に一定の制限が設けられております。その制限は株主への分配可能額と規定されており、配当後の純資産の額が3百万円を下回らないよう維持することが義務付けられております。

(b) 資本金、準備金および剰余金の増減ならびに振替

会社法は、剰余金の処分として減少する配当の10%相当額を、利益準備金（利益剰余金の一部）および資本準備金（資本剰余金の一部）の合計額が資本金の25%相当額に達するまで、利益準備金または資本準備金として積み立てることを義務付けております。会社法では、資本準備金および利益準備金の取り崩しが可能となりました。また、会社法では、株主総会の決議に基づく一定の条件のもとで、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金および利益剰余金について勘定科目間での振替が可能であることを規定しています。

(c) 自己株式

会社法はまた取締役会決議による自己株式の取得および処分を認めております。自己株式の取得額は、株主に対する分配可能額を超えない範囲とされております。

会社法のもとで、新株予約権は現在、純資産の部に区分表示されています。

会社法は、また、自己新株予約権と自己株式の両方を購入することを認めております。このような自己新株予約権は、純資産の部に区分表示されるか、新株予約権から直接控除されます。

注記10. 法人税等

当社および国内連結子会社は、それぞれの所得に応じて日本の法人税および地方税が課されており、2016年3月期および2015年3月期における法定

実効税率はそれぞれ33.0%、35.5%でした。また、在外連結子会社については、各子会社が事業運営している国での法人税等が課税されております。

- (1) 2016年3月期および2015年3月期の重要な一時差異および繰越欠損金の税効果として計上された繰延税金資産および繰延税金負債の内容は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2016	2015	2016	
繰延税金資産:				
退職給付引当金繰入限度超過額	¥ 783	¥ 902	\$ 6,950	
貸倒引当金繰入限度超過額	6	122	53	
賞与引当金繰入限度超過額	300	304	2,661	
環境対策費用	874	754	7,755	
有形固定資産	2,200	2,667	19,519	
税務上繰越欠損額	4,216	4,049	37,416	
その他	845	775	7,500	
評価性引当額	(8,187)	(8,629)	(72,650)	
合計	1,037	944	9,204	
繰延税金負債:				
その他有価証券評価差額金	2,283	3,491	20,255	
その他	119	193	1,052	
合計	2,402	3,684	21,307	
繰延税金負債の純額:	¥ 1,365	¥ 2,740	\$ 12,103	

- (2) 2016年3月期および2015年3月期における法定実効税率と連結損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要項目の内容は、以下のとおりです。

	2016	2015
法定実効税率	33.0%	35.5%
交際費等永久差異	347.3	(0.9)
住民税等均等割額	8.3	0.6
外国源泉税等	69.4	—
外国税額控除	—	(1.8)
海外子会社税率差異	(20.4)	(3.7)
評価性引当額の増減	(339.5)	10.4
持分法投資損益	9.4	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	113.5	—
その他－純額	2.1	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	223.1%	43.3%

- (3) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が2016年3月29日に同会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。2016年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、2019年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。
- なお、この税率変更に伴う影響額は軽微です。

注記11. 販売費及び一般管理費

2016年3月期および2015年3月期における添付の連結損益計算書の販売費及び一般管理費の内容は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2016	2015	2016	
運送費	¥ 2,398	¥ 2,334	\$ 21,281	
広告宣伝費	236	227	2,094	
給与及び賞与	4,360	3,946	38,688	
退職給付費用	214	243	1,901	
賞与引当金	228	218	2,026	
研究開発費	939	1,091	8,337	
製品保証引当金	413	290	3,664	
減価償却費	239	235	2,118	
その他	5,897	4,584	52,325	
合計	¥ 14,924	¥ 13,168	\$ 132,434	

注記12. 研究開発費

2016年3月期および2015年3月期における研究開発費は、それぞれ3,708百万円(32,904千米ドル)と3,198百万円であります。

注記13. 金融商品

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権に係る為替のリスクを回避するために使用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにそのリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、外貨建ての売上債権は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券である満期保有目的の債券は、有価証券管理規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

関係会社に対する投資および長期貸付金は、定期的に貸付先の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成し、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社のデリバティブ管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価等は、市場価額に基づいており、市場価額がない場合には、合理的な価額が使用されます。

(a) 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月期	単位:百万円			単位:千米ドル		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 25,857	¥ 25,857	¥ —	\$ 229,455	\$ 229,455	\$ —
定期預金	—	—	—	—	—	—
受取債権(貸倒引当金控除後)	30,262	30,262	—	268,543	268,543	—
有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券	12,799	12,830	31	113,575	113,849	274
その他有価証券	16,281	16,281	—	144,474	144,474	—
関係会社に対する投資	529	618	89	4,691	5,483	792
関連会社に対する長期貸付金	1,334	—	—	11,838	—	—
貸倒引当金	(66)	—	—	(586)	—	—
関係会社に対する投資及び長期貸付金(純額)	1,268	1,268	—	11,252	11,252	—
資産計	¥ 86,996	¥ 87,116	¥ 120	\$ 771,990	\$ 773,056	\$ 1,066
短期借入金	¥ 1,800	¥ 1,800	¥ —	\$ 15,973	\$ 15,973	\$ —
仕入債務	21,283	21,283	—	188,860	188,860	—
負債計	¥ 23,083	¥ 23,083	¥ —	\$ 204,833	\$ 204,833	\$ —

2015年3月期	単位:百万円		
	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 20,897	¥ 20,897	¥ —
定期預金	—	—	—
受取債権(貸倒引当金控除後)	31,762	31,762	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	15,135	15,154	19
その他有価証券	19,450	19,450	—
関係会社に対する投資	642	929	287
関係会社に対する長期貸付金	1,398	—	—
貸倒引当金	(145)	—	—
関係会社に対する長期貸付金(純額)	1,253	1,253	—
資産計	¥ 89,139	¥ 89,445	¥ 306
短期借入金	¥ 1,800	¥ 1,800	¥ —
仕入債務	18,303	18,303	—
負債計	¥ 20,103	¥ 20,103	¥ —

1. 現金及び現金同等物、定期預金および受取債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記4をご参照ください。

3. 関係会社に対する投資

関係会社に対する投資は、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 関係会社に対する長期貸付金

関係会社に対する長期貸付金は変動金利によっており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

5. 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の帳簿価額

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2016	2015	2016	
非上場株式	¥ 2,558	¥ 2,449	\$ 22,700	

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の償還予定額

2016年3月期末	単位:百万円				単位:千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 25,857	¥ —	¥ —	¥ —	\$ 229,455	\$ —	\$ —	\$ —
定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—
受取債権(貸倒引当金控除後)	30,262	—	—	—	268,543	—	—	—
有価証券及び投資有価証券								
満期保有目的の債券	5,516	7,283	—	—	48,949	64,626	—	—
譲渡性預金	1,578	—	—	—	14,000	—	—	—
関係会社に対する長期貸付金	—	648	340	346	—	5,751	3,017	3,070
合計	¥ 63,213	¥ 7,931	¥ 340	¥ 346	\$ 560,947	\$ 70,377	\$ 3,017	\$ 3,070

2015年3月期末	単位:百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 20,897	¥ —	¥ —	¥ —
定期預金	—	—	—	—
受取債権(貸倒引当金控除後)	31,762	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,805	10,330	—	—
譲渡性預金	1,600	—	—	—
関係会社に対する長期貸付金	—	525	374	499
合計	¥ 59,064	¥ 10,855	¥ 374	¥ 499

長期借入金およびファイナンスリースに係るリース債務については注記7をご参照ください。

注記14. デリバティブ

2016年3月末および2015年3月末ともに、デリバティブ取引の契約残高はありません。

注記15. 包括利益

2016年3月期および2015年3月期におけるその他の包括利益に係る組替調整額および税効果額は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2016	2015	2016	
その他有価証券評価差額金:				
当期発生額	¥ 3,461	¥ 4,899	\$ 30,711	
組替調整額	—	(92)	—	
税効果調整前	(3,461)	4,807	(30,711)	
税効果額	1,208	(1,344)	10,720	
その他有価証券差額金合計	¥ (2,253)	¥ 3,463	\$ (19,991)	
為替換算調整勘定:				
当期発生額	¥ (1,804)	¥ 3,260	\$ (16,011)	
為替換算調整勘定合計	¥ (1,804)	¥ 3,260	\$ (16,011)	
持分法適用会社に対する持分相当額:				
当期発生額	¥ (15)	¥ 54	\$ (129)	
持分法適用会社に対する持分相当合計	¥ (15)	¥ 54	\$ (129)	
その他の包括利益合計	¥ (4,072)	¥ 6,777	\$ (36,131)	

注記16. 1株当たり情報

2016年3月期および2015年3月期の1株当たり当期純損失は、以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千株	単位:円	単位:ドル
2016年3月期	当期純損失	期中平均株式数	1株当たり当期純損失	
1株当たり当期純損失				
普通株主に帰属する当期純損失	¥ (591)	69,660	¥ (8.49)	\$ (0.08)
	単位:百万円	単位:千株	単位:円	
2015年3月期	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり当期純利益	
1株当たり当期純利益				
普通株主に帰属する当期純利益	¥ 2,258	71,341	¥ 31.65	

2015年3月期は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は表示しておりません。2016年3月期は、一株当たり当期純利益がマイナス計上しており、潜在株式は存在しません。

注記17. 後発事象

剰余金の処分

2016年6月29日、当社の取締役会は、株主総会の承認を条件として、配当金の支払計画を決議致しました。

配当決議は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
現金配当1株10円00銭(0.09米ドル)	¥ 696	\$ 6,176

注記18. セグメント情報

企業会計基準委員会は、2008年3月に企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を改訂し、企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を公表しました。当該会計基準および適用指針では、会社は報告セグメントについての概要および財務情報の報告が求められております。報告セグメントは、一定の基準に合致する事業セグメントあるいは、集約された事業セグメントからなっております。事業セグメントは、分離された財務情報を入手できるもので、

かつ、企業の最高経営意思決定機関が、当該構成単位に配分すべき資源に関する意思決定を行い、また、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討している企業の構成単位であります。一般的に、セグメント情報等では、事業セグメントの業績評価や事業セグメントへの資源配分の決定のために内部的に用いられているものと同一の会計方針に基づいて報告されることが求められております。

(1) 報告セグメントの詳細

当社グループは、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としております。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されております。当該事業セグメントの経済的特徴、製品およ

びサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、当社グループの報告セグメントは、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しております。

(2) 製品およびサービスごとの情報

	単位:百万円				
	2016				
	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合計
外部顧客への売上	¥ 69,670	¥ 11,853	¥ 27,433	¥ 860	¥ 109,816
	単位:百万円				
	2015				
	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合計
外部顧客への売上	¥ 72,814	¥ 12,680	¥ 21,273	¥ 527	¥ 107,294
	単位:千米ドル				
	2016				
	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合計
外部顧客への売上	\$ 618,241	\$ 105,183	\$ 243,441	\$ 7,631	\$ 974,496

(3) 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位:百万円				
2016				
日本	米国	アジア	その他	合計
¥ 46,273	¥ 7,330	¥ 47,719	¥ 8,494	¥ 109,816
単位:百万円				
2015				
日本	米国	アジア	その他	合計
¥ 41,254	¥ 6,908	¥ 51,117	¥ 8,015	¥ 107,294
単位:千米ドル				
2016				
日本	米国	アジア	その他	合計
\$ 410,624	\$ 65,043	\$ 423,451	\$ 75,378	\$ 974,496

(2) 有形固定資産

単位:百万円				
2016				
日本	米国	アジア	その他	合計
¥ 16,391	¥ 396	¥ 6,667	¥ 12	¥ 23,466
単位:百万円				
2015				
日本	米国	アジア	その他	合計
¥ 16,805	¥ 435	¥ 8,937	¥ 24	¥ 26,201
単位:千米ドル				
2016				
日本	米国	アジア	その他	合計
\$ 145,451	\$ 3,514	\$ 59,167	\$ 100	\$ 208,232

注記19. 公正取引委員会による立ち入り検査について

当社グループは、コンデンサの取引に関して、米国、欧州等の当局から調査を受けています。2015年11月6日に、当社および当社の欧州子会社は欧州委員会から、欧州におけるアルミ電解コンデンサおよびタンタル電解コンデンサの販売に関する欧州競争法違反嫌疑についての異議告知書を受領しています。当社グループとしましては、引き続きこれらの調査に協力してまいります。

さらに、本件に関連して、米国およびカナダにおいて、当社および当社の米国子会社に対してクラスアクションが提起されており、引き続き適切に対応します。

これらの手続きは現在も継続中であり、その結果として当社の経営成績などにも影響を及ぼす可能性があります。

なお当社は、2014年6月、アルミ電解コンデンサおよびタンタル電解コンデンサの販売に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会

の立ち入り検査を受け、2016年3月29日に同委員会より、排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。上記各命令における認定および判断は誤りであると考えていますので、上記各命令を不服として取り消し訴訟を提起する予定です。

加えて、当社の子会社であるニチコン(香港)リミテッドは、2015年12月、台湾公平交易委員会から、台湾におけるアルミ電解コンデンサおよびタンタル電解コンデンサの販売に関して、台湾競争法に違反したとして、制裁金を課す旨の処分書を受領しました。当社としましては、処分書の認定事実および処分内容に関して承服し難い点があり、訴訟を提起しました。

上記の公正取引委員会からの課徴金納付命令および台湾公平交易委員会からの処分書に基づき、当連結会計年度に独占禁止法関連損失をその他の費用に計上しています。

ニチコン株式会社取締役会および株主御中

当監査法人は、ニチコン株式会社および連結子会社の日本円で表示された2016年3月31日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針およびその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備および運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額および開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択および適用される。財務諸表監査の目的は内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針およびその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチコン株式会社および連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項19(公正取引委員会による立ち入り検査について)に記載されているとおり、ニチコン株式会社(以下会社グループとする)はコンデンサの販売に関して、欧州競争法違反嫌疑により異議告知書を受領しているほか、米国等の当局による調査を受けている。さらに、米国およびカナダにおいて、会社グループに対してクラスアクションが提起されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利用者の便宜のための換算

当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った。その結果、換算は連結財務諸表注記1に記載された基準に従って行われているものと認める。米ドル金額は、国外の利用者の便宜のために表示されている。

デロイト トウシュ トーマツ

2016年6月28日

連結子会社（2016年7月1日現在）

国内連結子会社

ニチコン製箔株式会社

〒398-0003 長野県大町市社8224番地1
TEL.0261-21-3200 FAX.0261-21-3206
資本金：80百万円
事業内容：アルミ電解コンデンサ用電極箔の製造
ISO9001、ISO14001認証取得

ニチコン草津株式会社

〒525-0053 滋賀県草津市矢倉2丁目3番1号
TEL.077-563-1181 FAX.077-563-1208
資本金：80百万円
事業内容：電力・機器用コンデンサ、フィルムコンデンサ、コンデンサ応用関連機器の製造
ISO9001、ISO14001認証取得

ニチコン亀岡株式会社

〒621-0811 京都府亀岡市北古世町2丁目15番1号
TEL.0771-22-5541 FAX.0771-29-2010
資本金：80百万円
事業内容：機能モジュール、V2Hシステム、正特性サージミスタの製造
ISO9001、ISO14001認証取得

ニチコン大野株式会社

〒912-0095 福井県大野市下丁第1号11番地2
TEL.0779-66-0333 FAX.0779-66-0312
資本金：80百万円
事業内容：アルミ電解コンデンサ、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、電気二重層コンデンサの製造
ISO9001、ISO/TS16949、ISO14001認証取得

ニチコン岩手株式会社

〒028-4305 岩手県岩手郡岩手町大字久保第8地割17番地の1
TEL.0195-62-5311 FAX.0195-62-3400
資本金：100百万円
事業内容：アルミ電解コンデンサ（チップ品）の製造
ISO9001、ISO/TS16949、ISO14001認証取得

ニチコンワカサ株式会社

〒917-0026 福井県小浜市多田35号1番地の1
TEL.0770-56-2111 FAX.0770-56-2116
資本金：84百万円
事業内容：各種電源、家庭用蓄電システムの製造
ISO9001、ISO14001認証取得

株式会社西島電機製作所

〒525-0053 滋賀県草津市矢倉2丁目3番1号
TEL.077-562-0891 FAX.077-562-0809
資本金：30百万円
事業内容：各種変圧器、リアクトルの製造・販売
ISO9001認証取得

日本リニアックス株式会社

〒530-0046 大阪市北区菅原町3番2号
TEL.06-6362-6470 FAX.06-6362-6473
資本金：15百万円
事業内容：圧力センサ、各種計測器の製造・販売
ISO9001認証取得

株式会社ユタカ電機製作所※

〒141-0031 東京都品川区西五反田7丁目25番5号
TEL.03-5436-2771 FAX.03-5436-2785
資本金：330百万円
事業内容：電源装置の設計・開発、製造および販売
ISO9001、ISO14001認証取得

※ユタカ電機製作所は2017年1月を以て以下に移転の予定です。
〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町14番9号
ユタカ電機製作所 TEL.03-3666-7971 FAX.03-3666-7977

海外連結子会社

NICHICON (AMERICA) CORP.

927 East State Parkway, Schaumburg, Illinois 60173, U.S.A.
TEL.1-847-843-7500 FAX.1-847-843-2798
資本金：3,000千US\$
事業内容：各種コンデンサの販売

NICHICON (AUSTRIA) GmbH

Businesspark Marximum,
Modecenterstrasse 17, Unit 2-7-A, 1110 Vienna, Austria
TEL.43-1-706-7932 FAX.43-1-706-7933
資本金：1,000千EUR
事業内容：各種コンデンサの販売

NICHICON (HONG KONG) LTD.

Unit 308, Harbour Centre Tower 1, 1 Hok Cheung Street,
Hungghom, Kowloon, Hong Kong
TEL.852-2363-4331 FAX.852-2764-1867
資本金：5,000千HK\$
事業内容：各種コンデンサの販売

NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.

20 Jalan Affi, #06-08, Certis CISCO Centre II, Singapore 409179
TEL.65-6481-5641 FAX.65-6481-6485
資本金：8,000千SP\$
事業内容：各種コンデンサの販売

NICHICON (TAIWAN) CO., LTD.

16F-12, No.6, Sec.4, Hsin-Yi Rd., Taipei, Taiwan
TEL.886-2-2708-0200 FAX.886-2-2708-0959
資本金：30,000千NT\$
事業内容：各種コンデンサの販売

NICHICON (THAILAND) CO., LTD.

Empire Tower 15th Floor, Unit 1506, Tower 3, 1 South Sathorn Road,
Yannawa, Bangkok 10120 Thailand
TEL.66-2-670-0150 FAX.66-2-670-0153
資本金：20,000千BAHT
事業内容：各種コンデンサの販売

NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.

Room 1206, Aetna Tower, 107 Zunyi Road, Shanghai, China 200051
TEL.86-21-6237-5538 FAX.86-21-6237-5537
資本金：500千US\$
事業内容：各種コンデンサの販売

NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHENZHEN) CO., LTD.

Room A, 16/F, KK100
No.5016, Shen Nan Road East, Luo Hu District, Shenzhen, China 518001
TEL.86-755-2294-1800 FAX.86-755-8294-5716
資本金：300千US\$
事業内容：各種コンデンサの販売

NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.

No.4 Jalan P/10, Kawasan Perusahaan Bangi, 43650 Bandar
Baru Bangi, Selangor Darul Ehsan, Malaysia
TEL.60-3-8925-0678 FAX.60-3-8925-0858
資本金：63,000千M\$
事業内容：アルミ電解コンデンサ（チップ形・小形・大形）の製造・各種コンデンサの販売
ISO9001、ISO/TS16949、ISO14001認証取得

NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.

Block 51-B, Wuxi National High & New Technology Industrial
Development Zone, Wuxi, Jiangsu, China 214028
TEL.86-510-8521-8222 FAX.86-510-8522-1170
資本金：75,000千US\$
事業内容：アルミ電解コンデンサおよび各種電源の製造・各種コンデンサの販売
ISO9001、ISO/TS16949、ISO14001認証取得

WUXI NICHICON ELECTRONICS R&D CENTER CO., LTD.

Block 51-B, Wuxi National High & New Technology Industrial
Development Zone, Wuxi, Jiangsu, China 214028
TEL.86-510-8521-8222 FAX.86-510-8522-1170
資本金：5,000千RMB
事業内容：各種電源およびアルミ電解コンデンサの設計・開発
ISO9001認証取得（登録活動範囲：各種電源の設計・開発）

NICHICON ELECTRONICS (SUQIAN) CO., LTD.

NO.18, Yangmingshan Avenue, Suzhou Suqian Industrial Park,
Suqian, China 223800
TEL.86-527-8286-8855 FAX.86-527-8286-8966
資本金：33,000千US\$
事業内容：導電性高分子アルミ固体電解コンデンサの製造・販売
ISO9001認証取得

会社概要 (2016年6月29日現在)

役員の状況

代表取締役会長	武田 一平
代表取締役社長	吉田 茂雄
取締役	近野 斉
	矢野 明弘
	松重 和美(社外)
	勝田 泰久(社外)
	相京 重信(社外)
常勤監査役	荒木 幸彦
	阿部 惇
監査役	大西 英樹(社外)
	森瀬 正博(社外)

設立年月日 1950年(昭和25年)8月1日

資本金 14,286百万円(2016年3月31日現在)

従業員数 4,818名(2016年3月31日現在 連結)

本社所在地 〒604-0845 京都市中京区烏丸通御池上
TEL.075-231-8461 FAX.075-256-4158

営業拠点

東京支店※	〒105-0013 東京都港区浜松町2丁目5番5号 TEL.03-5473-5611 FAX.03-5473-5651
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦2丁目4番3号 錦パークビル18階 TEL.052-223-5581 FAX.052-220-1839
西日本支店	〒604-0845 京都市中京区烏丸通御池上 TEL.075-241-5370 FAX.075-231-8467
営業所	岩手、仙台、郡山、北関東、岡山、福岡
電源センター※	〒105-0013 東京都港区浜松町2丁目5番5号 TEL.03-3432-6561 FAX.03-3437-5769 事業内容：各種電源の設計・開発

※東京支店、電源センターは2017年1月を目処に以下に移転の予定です。

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町14番9号

東京支店 TEL.03-3666-7811 FAX.03-3666-7831

電源センター TEL.03-3666-7861 FAX.03-3666-7881

株式情報

会社が発行する株式の総数	137,000,000株
発行済株式総数	69,639,458株(自己株式 8,360,542株を除く)
株主数	8,938名
上場取引所	東京証券取引所市場第一部

大株主の状況 (2016年3月31日現在)

氏名又は名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社京都銀行	3,568	5.1
ニチコン取引先持株会	2,717	3.9
株式会社みずほ銀行	2,690	3.9
日本生命保険相互会社	2,670	3.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,548	3.7
株式会社三井住友銀行	2,200	3.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000	2.9
平井 信子	1,915	2.7
ニチコン従業員持株会	1,422	2.0
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	1,398	2.0

(注) 1. 当社は、自己株式8,360千株を保有しており、上表から除外しております。
2. 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。
3. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

ニチコン株式会社

〒604-0845

京都市中京区烏丸通御池上る

(問合せ先：広報部)

TEL:075-231-8461 FAX:075-256-4158

<http://www.nichicon.co.jp/>



地球環境保護のため、この印刷物はFSC®認証紙および植物油インキを使用しています。
また、有害物質を使用しない水なし印刷方式で印刷しています。